
しみん提案 ● **なごやが実現したい循環型社会 の姿とそこに至る道筋について**

“しみん”とは、市民、地域団体、NPO、事業者、行政等、なごやの社会を構成する全ての構成員を指します。

2007 年 9 月 27 日

なごや循環型社会・しみん提案会議 実行委員会

●目次

はじめに.....	1
1. なごやが実現したい循環型社会の姿とそこに至る道筋	2
① しみん提案の基本的な考え方.....	3
② 種々の取組に関する方向性.....	4
③ しみん提案の実現にむけた具体的提案【深掘り議論】.....	8
2. 提案から“実行”に向けて	19
3. しみん提案づくりの体制と経緯	21
① 参加型会議の推進体制.....	21
② 提案づくりの手順.....	23
③ ステークホルダー会議.....	24
④ 市民会議.....	40
⑤ 深掘り議論.....	50
⑥ 220 万市民への発信 ～15 年後のなごやの循環型社会に 関するアンケート.....	52
おわりに.....	56

はじめに

なごや循環型社会・しみん提案会議
実行委員会 委員長 柳下正治

名古屋市は、1999年1月の藤前干潟埋立撤回、2月の非常事態宣言以降、分別・リサイクルの推進、埋立量の大幅削減などの実績を上げてきました。しかし、最近のごみ量が横ばいで推移するなど、このままでは大量生産・大量消費・大量リサイクルではないか？といった声もきかれます。

今こそ、名古屋の市民・NPO、事業者・行政など、全ての構成員（＝しみん）が、名古屋が実現したい循環型社会の姿とそこに至る道筋を共有し、一体となって行動に移していくときではないでしょうか。

このような志を共有する中で、企業、地域組織、NPO、行政、研究者等の有志が集まって、平成18年8月、「なごや循環型社会・しみん提案会議 実行委員会」を発足させました。そして、「循環型社会なごや」づくりの第一歩として、多くの「しみん」の参加と協力を得て、約1年間をかけて、「なごや循環型社会・しみん提案会議」を開催し、「しみん」自らによる提案づくりの作業を進めて参りました。

この1年間にわたる作業の結果を、ここに「しみん提案：なごやが実現したい循環型社会の姿とそこに至る道筋について」として、なごやの全構成員、すなわち「しみん」に提案いたします。

「しみん提案」づくりにおいては、日本で初の本格的試みであるハイブリッド型会議の手法を用いました。ハイブリッド型会議では、循環型社会を実現するに当たって、生活や事業に特に大きな影響がある人や組織（ステークホルダー）の視点を取り入れ、無作為抽出で選ばれた市民が専門家から客観的な情報の提供を受け、議論を深めたうえで目指すべき循環型社会の姿を選択しました。また、会議参加者の有志を中心に、提案を行動につなげていく上で優先度の高い課題等を中心に深掘りの議論を行い、より具体性のある提案に仕上げていく作業を行いました。

「しみん提案」は、なごやで循環型社会を作り上げていく上での提案です。「たたき台」です。

地域において、NPO活動において、企業活動において、それぞれの立場で、この「しみん提案」を下敷きにして、具体化に向けての議論が巻き起こり具体的な行動へと展開していくことを念願してやみません。

併せて、現在準備作業中である、名古屋市による「第4次一般廃棄物処理基本計画」の策定作業においても、「しみん提案」が十分に生かされること、そして「しみん」による自主性と責任に基づいた行動と、行政による積極的な施策とがあいまった循環型社会の実現を目指した協働の取組へと発展していくことを念願してやみません。

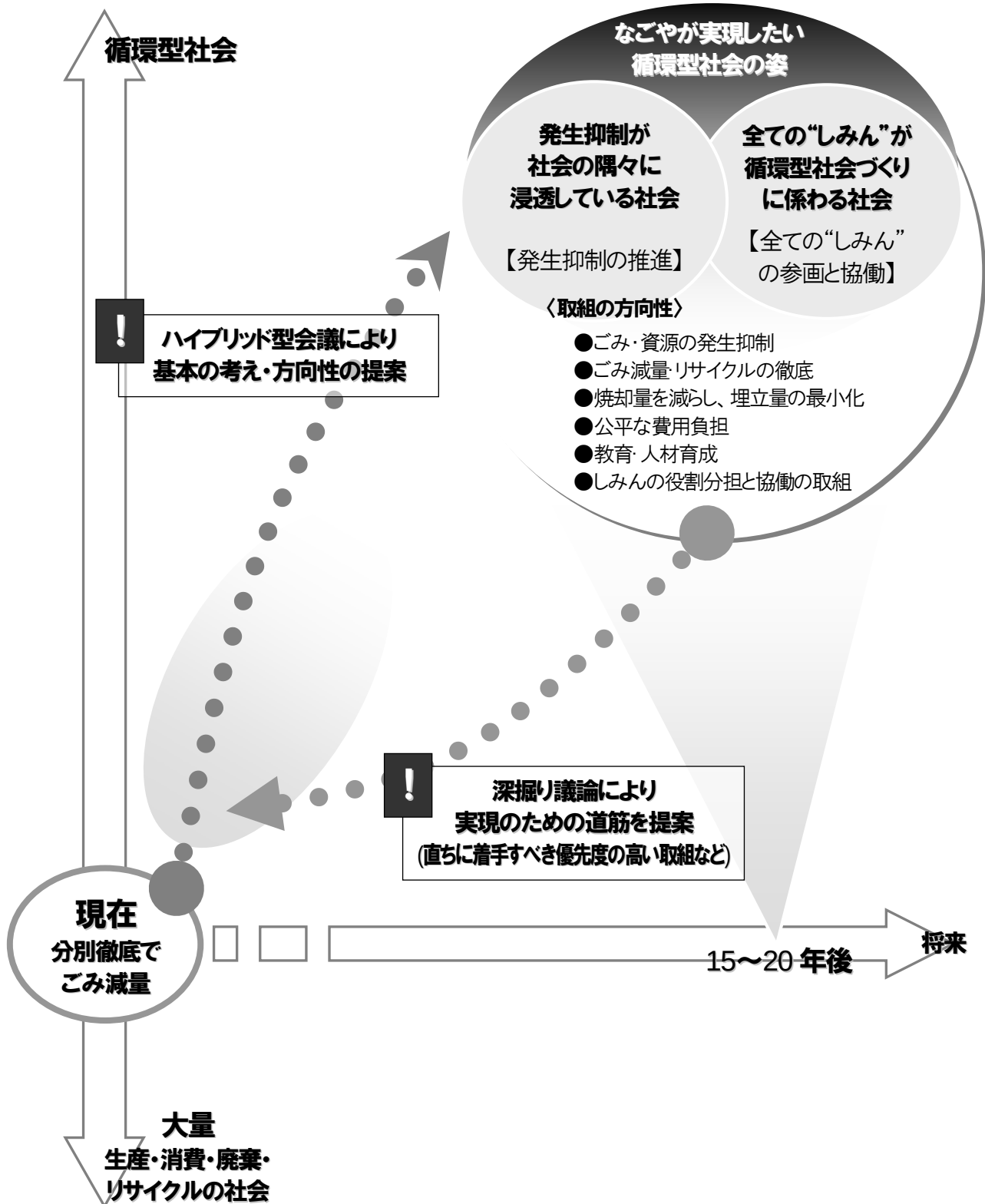
「循環型社会なごや」を実現していくための主役は、「しみん」です。

※「なごや循環型社会・しみん提案会議 実行委員会」について

なごや循環型社会・しみん提案会議の主催者です。名古屋において様々な立場からごみ問題に主体的に関わってきた事業者、地域役員・地域団体、NPO、名古屋市及び廃棄物分野の専門家等で構成されています。(21頁参照)

1. なごやが実現したい循環型社会の姿とそこに至る道筋

15～20 年程度の将来を展望し、ごみ問題に焦点を当てつつ、なごやにおいて実現したい循環型社会の姿とそこに至る道筋を提案します。

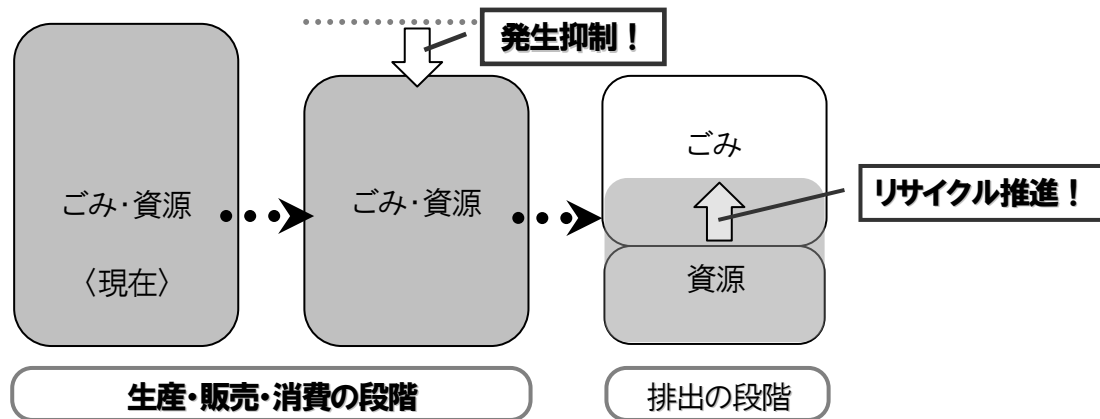


① しみん提案の基本的な考え方

● 基本的な考え方①： 発生抑制の推進

ごみ・資源[※]の総量を減らしていきます。ごみとせず、資源としての分別を徹底することはもちろん、ごみ・資源そのものを減らします（発生抑制）。

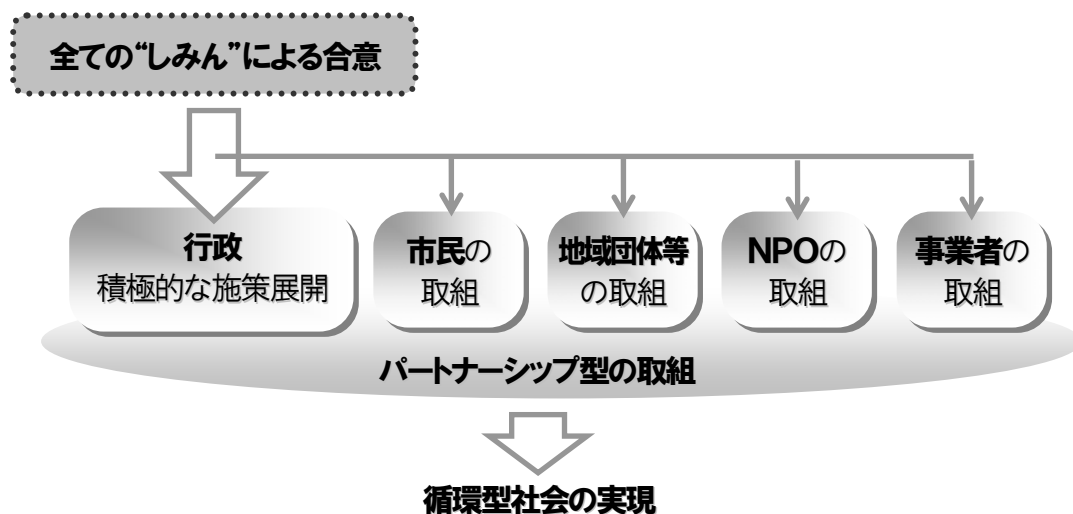
※「資源」とは、資源ごみとして分別収集・リサイクルされるものを指します。



● 基本的な考え方②： 全ての“しみん”の参画と協働

“しみん”とは、市民、地域団体、NPO、事業者、行政等、なごやの社会を構成する全ての構成員を指します。

循環型社会の実現のためには、なごやを構成する全ての“しみん”の協働による取組が重要です。すなわち、全ての“しみん”の合意によって取組の方向を見出し、市民・事業者・地域団体・NPO等による自主性と責任に基づいた行動と、行政による積極的な施策とがあいまって、循環型社会づくりの取組が展開されることが大切です。



② 種々の取組に関する方向性

(1) 発生抑制

● 基本方針

生産・販売・消費の段階で、発生抑制の取組を進めることで、ごみ・資源そのものを減らします。

● 具体的な取組

ア. 事業者による発生抑制の推進

事業者は、拡大生産者責任(EPR)の考えに基づき、生産・販売段階で、ごみ・資源そのものを減らす取組を進めていきます。

- ごみになりにくい・壊れにくい・リサイクルしやすい製品づくり
- ばら売り・量り売りによる適量販売(消費者も適量購入)
- 製造者・販売者による修理サービスの拡充 など

深掘り提案①

広めよう！なごやの
“脱・DADAKUSA”
(9 頁参照)

深掘り提案②

実践！“マイ・シリーズ”
(9 頁参照)

深掘り提案③

消費者から社会を変えていくための“場づくり”！
(10 頁参照)

イ. 消費者による発生抑制の推進

消費者は、購入・販売の段階で、ごみ・資源そのものを減らす取組を進めていきます。生活様式や価値観そのものを見直すことも含めて、脱・使い捨てやグリーン購入などを積極的に進めていきます。

ウ. レジ袋の削減

〈現在〉一部の販売店と消費者で、レジ袋を断る取組が進められています(エコクーびょん)。不要となった段階では、プラスチック製容器包装として、行政が分別収集し、事業者がリサイクルしています。

○レジ袋そのものを減らす

- レジ袋削減に向け、販売店と消費者の協定～レジ袋使用自粛や有料販売～などの取組を行っています。

※不要となったレジ袋は、プラスチック容器包装としての分別を徹底し、事業者が回収・リサイクルします。



深掘り提案④

ターゲットを絞り、リユースびんを復活！(11 頁参照)

エ. 飲料容器のリターナブル化

〈現在〉びん、缶、ペットボトルなどのワンウェイ容器が中心で、それぞれは分別収集・リサイクルされています。

○飲料容器をリターナブル化

- 生産者、販売店と消費者の協定などにより、“繰り返し利用できる容器(リターナブル容器)の利用推進”を図ります。

※不要となった飲料容器は、生産・販売サイドが、回収とリユースを行います。回収を促すため、預り金制度(デポジット制度)の導入を図ります。



(2) ごみ減量・リサイクルの推進

●基本方針

現在の資源区分の分別徹底に加え、新たな資源区分を設けるなど、積極的なリサイクルを展開していきます。

●具体的な取組

ア. 生ごみの減量・リサイクル

〈現在〉 家庭系生ごみは、可燃ごみとして焼却処理(一部地域で分別収集、資源化)されています。事業系生ごみは、一部で自主的なリサイクルが展開されています。



○生ごみそのものの減量を推進

- 生ごみそのものを減らすため、適量販売・購入に向けた販売店と消費者の協定などの取組を行っていきます。

深掘り提案⑤

“生ごみ”そのものを減らそう！
(13 頁参照)

○生ごみのリサイクルを推進

- 生ごみは、新たな資源区分として分別・リサイクルを行います。
- リサイクルの方法は、生ごみ処理機の活用、地域単位で堆肥化、堆肥化業者の活用、市による分別収集などから、全ての“しみん”で選択し、取組を進めていきます。

深掘り提案⑥

どうする？生ごみリサイクル
(14 頁参照)

※生ごみリサイクルを経験している市民・事業者は少なく、多くの方にとって新たな取組となります。よって、その実施にあたっては、市民・地域・行政の役割を検討していく場を設け、より深い検討していく必要があります。(費用負担のあり方を含む)



家のベランダで



公園・街路で(地域単位)



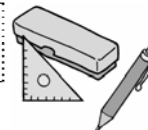
農地へ(堆肥化業者経由)



市が分別収集(メタン発酵など)

イ. プラスチック製品(容器包装以外)の減量・リサイクル

〈現在〉 不燃ごみとして扱っています。(大半は破碎可燃物として焼却、それ以外は破碎不燃物として埋立)



○プラスチックそのものの減量を推進

- プラスチックそのものを減らすため、事業者による“環境に配慮した生産・販売”、消費者による適量購入も進めていきます。

○事業者ルートでリサイクル

- プラスチック製品は、新たな資源区分として分別・リサイクルを行います。
- 不要となったプラスチック製品は、生産者・販売者が、回収とリサイクルを行います。

深掘り提案⑦

協議会方式で“名古屋版 EPR”を具体化！
(16 頁参照)

深掘り提案⑧

エコクラブを各小学校区に設置し、家庭からの古紙リサイクルを推進！(17 頁参照)

深掘り提案⑨

「駄目」「拠点」「道端」の3つで中小事業所の古紙リサイクルを推進！(17 頁参照)



ウ. 既存の資源区分の減量・リサイクル (プラスチック製容器包装・紙製容器包装・古紙類)

○さらなる減量、分別徹底・リサイクル

- 既存の資源区分についても、さらなる減量と分別徹底・リサイクルの推進を図っていきます。
(容器包装は容器包装リサイクル法に基づくりサイクル、古紙類は地域主導によるリサイクル)

(3) 焼却・埋立のあり方

●基本方針

発生抑制の推進、資源分別の徹底により焼却量を減らし、さらには施設での対応により埋立量の最少化を図ります。

●具体的な取組

〈現在〉 資源分別の徹底による焼却量の減量、灰溶融技術の活用による埋立量の削減を進めています。

○可燃ごみそのものを減らす

- まず、発生抑制とリサイクルを積極的に進めることで、焼却量そのものを減らします。

○埋立量最少化のため“焼却+灰溶融”を基本とする

- 焼却処理後は、埋立量最少化のため、焼却処理後の灰を溶融処理することで、さらなる削減を図ります。
- 焼却システムは、焼却機能+灰溶融機能の組合せを基本とします。

(4) 費用負担のあり方

●基本方針

拡大生産者責任を強化し、排出者が負担する仕組みを構築していきます。

●具体的な取組

ア. 資源(製品系のもの)

○商品の購入時に負担

- 事業者が中心となって実施されるリサイクル等の費用は、事業者が第一義的に負担しますが、これに要したコストは製品価格に上乗せされ製品購入者が負担します。(拡大生産者責任)



イ. ごみ有料化

○ごみは有料化

- ごみは有料とします。(指定袋の価格に、処理費用の一部を上乗せ)



※有料化の導入・具体化にあたっては、『市民、事業者、NPO、地域団体、行政などの“しみん”、さらに専門家を交えた議論が引き続き必要です。(17頁参照)』

(5) 教育・人材育成

●基本方針

なごやの“循環型社会づくり”には、教育・人材育成が不可欠なため、より一層の推進を図ります。

●具体的な取組

〈現在〉 行政による普及啓発・PR活動などが展開されています。

○“循環型社会づくり”に向けた教育・人材育成

- 取組を徹底するための普及啓発を進めていきます。
- 循環型社会の担い手、主体的な取組主体の育成を行っていきます。



(6) 役割分担と協働

●基本方針

しみん主導の“循環型社会づくり”に向け、各主体の役割分担の下、協働の取組を推進します。

●具体的な取組

〈現在〉 行政による積極的なごみ減量・リサイクル施策が展開されています。排出者である市民や事業者は、これら施策を理解し、協力しています。

○しみんの協働による循環型社会づくり

- 循環型社会づくりに、全ての活動分野における取組・対策が不可欠です。全ての構成員が取組主体として関わっていきます。
- なごやを構成する全ての主体が、目標を共有し、互いの特性や違いを認め尊重しつつ、適切な役割分担の下で、それぞれ責任を持って取組を行い、その結果相乗効果がうまれてくるような協力・連携を行っていきます。

○ごみ処理・リサイクルの役割分担

- 「ごみの適正処理は行政、リサイクルは事業者・市民など」の役割分担を基本とします。

※“しみん”の主体性に重きを置いた本提案においても、行政の役割は重要です。単に、市民や事業者などの役割が増え、その分、行政の役割が減るといったものではなく、次に示すような役割を「行政の役割」として、明確に位置づけます。

- 行政としての将来ビジョン策定と発信
- 積極的な情報公開、普及啓発・PR
- 将来に渡る廃棄物処理施設の確保と適正処理
(※必要に応じリサイクル事業も積極的に展開)

- 市民、事業者等の取組を促すための規制、支援等
- なごや全体の環境水準の管理
- 拡大生産者責任(EPR)徹底等に向けた国への提言
など

③ しみん提案の実現にむけた具体的提案【深掘り議論】

a) 深掘り提案① 広めよう！なごやの“脱・DADAKUSA”

● 提案の背景

「発生抑制の推進」は、単に「分別のルールをしっかりと守る」が中心だったこれまでの取組から、『自らの生活様式や事業活動を見直すこと』が求められます。

そんななか、なごやが循環型社会づくりを全ての“しみん”で歩み始めるためのスローガン（合い言葉）を提案します。

● “脱・DADAKUSA”の提案

名古屋弁の“DADAKUSA（だだくさ）”とは、「無駄にする・粗末にする・きちんとしない・だらしない」の意味です。これを『脱する』ことが、「使い捨て文化」からの脱却など、循環型社会づくりの一步につながると考えます。

「脱・DADAKUSA」は、「モノを大切に使う」「必要なモノをよく考えて買う」「愛着を持ちながら使い」「できるモノは修理して」「モノの寿命をまっとうさせる」などが基本となります。「脱 DADAKUSA」には、伝承される知恵や、本物を選び大切に使うという豊かさを、次世代の子どもたち、若者に引き継いで欲しいという思いも含まれています。

『脱・DADAKUSA』と聞いて、真っ先に思いつくものは何でしょうか？まずはその辺りから皆さんと共に考えていきたいと思います。環境を大切にする行動を我慢や無理をせず、楽しく、わいわいと名古屋弁を語りながらやっていきましょう。

b) 深掘り提案② 実践しよう！“マイ・シリーズ”

● 提案の背景

社会生活のあらゆる場面に「使い捨て文化」が浸透しています。便利な生活に慣れ親しんだ私たちが、循環型社会づくりを進めるためには、この『使い捨て文化からの脱却 … 脱・使い捨て … 脱・DADAKUSA』が必要です。

まずは日常生活の身近なところから、『脱・DADAKUSA』の第一歩を提案します。

● 取組の内容

<マイ・箸>



食堂やレストランはもちろん、お弁当を買って食べる時など、割り箸を利用するときは多々あります。

この使い捨て文化の象徴である割り箸から、マイ・箸への変更をお勧めします。

<マイ・タンブラー>

飲料容器の中心はペットボトルであり、今やワンウェイ容器の象徴です。一方、昔の飲料容器といえば生きびんや水筒など、繰り返し使うものが主流でした。

あなたの生活に「繰り返し使う容器」を復活させてはいかがでしょうか？



<マイ・バック>



こちらはリデュース活動の定番です。なごやでは、協定によるレジ袋有料化により、マイ・バックの出番がますます増えそうです。

● 今後の展開

『脱・DADAKUSA』の取組を実践し、良かった点、不都合な点、普及拡大にむけた課題や提案などを話し合っていきたいと考えています。

また、事業者の協力によりその拡大が見込めるものについては積極的に働きかけていくことが必要です。

c) 深掘提案③ 消費者から社会を変えていくための“場づくり”

● 提案の背景

発生抑制の推進は、生産者と消費者の連携の取組によってはじめて可能となります。

そして、消費者の側から、「買い物等を通じて社会を変えていく！」といったことの優先性が認識され、この取組を具体化するため、事業者、消費者等が発生抑制の推進に向け、共に考え、行動するための“場づくり”を提案します。

● 取組の内容

事業者、消費者はもちろん、その他あらゆる“しみん”が、なごやの循環型社会づくりに向け、特に発生抑制(2R:リデュース・リユース)の分野について、共に考え、行動に移していくための“場”として、発生抑制推進委員会(仮称)を設立します。

下記は、当委員会に期待される活動のうち、消費者が中心となる取組の一例です。

① 環境配慮の事業者の発掘

多くの市民がワイワイがやがやと遊びの感覚で楽しみながら、地域のお店がどんなことに取り組んでいるかを発見・調査します。

〈発見・調査の例〉

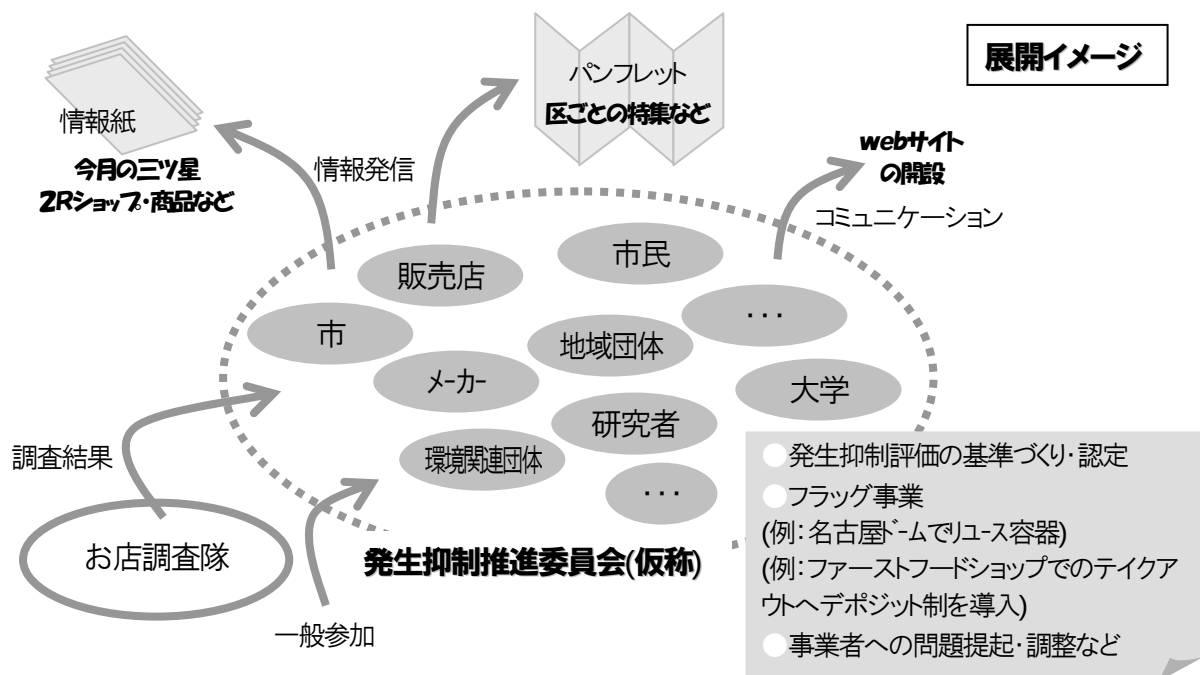
- ⇒ 量り売りコーナー、地産地消コーナーのあるスーパーは？
- ⇒ レジ袋削減にむけ「このままでイデスか？」の呼び掛けを実施しているコンビニは？
- ⇒ 飲食店の飲用カップをチェック！（使い捨て？リユース？）
- ⇒ 割り箸から洗い箸に変更したお店を探す！

② 調査結果の公表★

得られた情報は、上記委員会に持ち寄り、評価を行い、買い物のガイドとして広く市民にアピールしていきます。

③ 買い物を通じた取組の拡大

②の情報提供を受けた市民が、環境にやさしい事業者の存在を知り、買い物行動を通じて、事業者を支援することで環境にやさしい商品や取組を広げていきます。



● 今後の展開

多くの“しみん”にとって、参加し易く、影響力があり、頼りになるような組織にすることが今後のポイントとなります。

d) 深掘提案④ ターゲットを絞り、リユースびんを復活！

● 提案の背景

飲料容器は、割れない、軽い、収納しやすい、運びやすいものが求められます。その結果、使い捨て容器が増加し、かつて容器の中心であったリユースびんは減少の一途を辿っています。

“しみん提案”は、脱・使い捨ての観点から、リサイクルよりもリユースを優先しています。

ここでは、ターゲットを絞り、リユースびん利用の復活を提案します。

● リユースびん復活のターゲット

(1) 学校や公共施設、職場など

学校や公共施設、職場などでの飲料は、その場で飲み切ってしまう場合が多いため、容器の持ち運びの範囲が狭いという意味で、リユースびんに統一し易い環境です。深掘提案②で触れた“マイ・タンブラー”の拠点として、給茶ステーションを設けることも考えられます。

また、大学での取組では、軽量でスタイリッシュなびんなど、若者に受け容れられるようなデザインにすることも重要なポイントです。



日本ガラスびん協会より
(<http://www.glassbottle.org/index.html>)

(2) 環境マネジメントシステムを導入している事業所

ISO14001 やエコアクション 21 などの環境マネジメントシステムを導入している企業は、社内の環境配慮にむけた目標を設定し、その実現にむけた取組を行っています。

このような事業所の中にも、ワンウェイ容器入りの自動販売機を設置しているところが少なくないと思われます。これらの事業所に対しても、環境配慮水準を向上に向けた取組メニューとしてリユース容器利用を要請していきます。

● 今後の課題

この提案を具体化するためには、さらに戦略を練り、具体的な取組につなげていく活動を継続していかなければなりません。

正しい判断のためには、正しい情報を！

発生抑制について、個別具体のテーマで議論を進めていくとさまざまな意見にぶつかることがあります。下記はその一例ですが、この種の疑問についても、消費者にとって適切な判断ができるような情報提供が必要です。

＜どちらが良いか？の主な意見＞

- ⇒ 電化製品の修理 vs 環境配慮製品への買換
- ⇒ 割り箸の善悪(脱・使い捨て vs 間伐材利用)
- ⇒ 紙おむつ vs 布オムツ

子供たちに“リデュース&リユース”の機会を！

『脱・DADAKUSA』は、特に、将来を支える次世代に根付いて欲しいと考えます。

ごみに関する活動の中心は小中学校での資源回収といったリサイクル活動が中心で、発生抑制の取組は殆どありません。

小中学校給食での牛乳は、リターナブル瓶で飲まれています。繰り返し使える環境にやさしい容器だと知って欲しいものです。

発生抑制の取組は、単に学校任せにするのではなく、家庭での生活や地域コミュニティの中に、種々のリデュース&リユース活動を組み込ませていくことが重要です。

ごみ減量の目安：非常事態宣言前の半分以上！

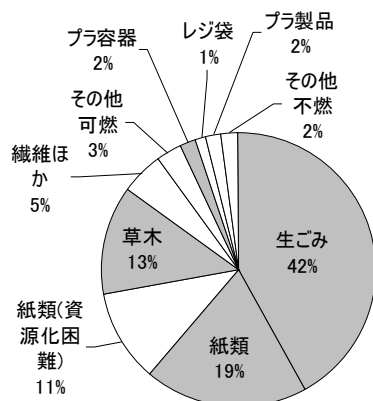
過去3年分のごみ組成分析結果をみながら、「あとどれくらい減らせるか？」を考えてみました。

引き続きごみ減量を頑張る際の『目安』です。以下の目安は、ごみ量を40万トン程度…非常事態宣言前の水準(100万トン以上)の半分以上…まで減らすものです。

深掘り提案の⑤～⑨は、この目安を基に行っています。

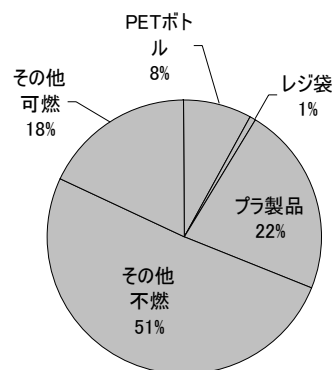
(家庭からの可燃ごみ:38.5万トン)

- 生ごみ(42%) ⇒約4%分を発生抑制
- ⇒約10%分をリサイクル
- 紙類(19%) ⇒15%分を分別リサイクル
- 草木類(13%) ⇒10%分を分別リサイクル
- プラ容器類(2%) ⇒1%分を分別リサイクル



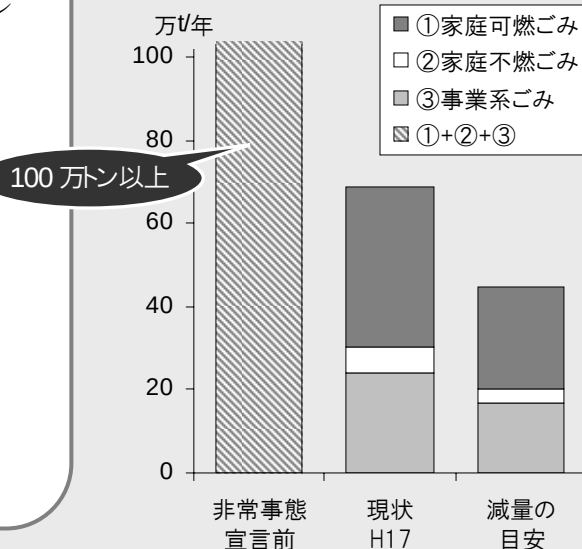
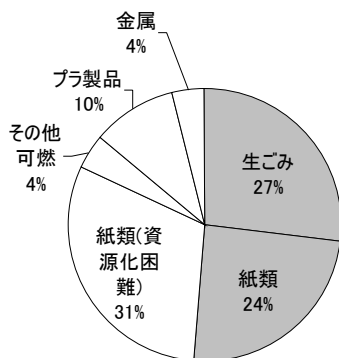
(家庭からの不燃ごみ:6.3万トン)

- PETボトル・プラスチック容器(8%) ⇒5%分を分別リサイクル
- レジ袋(1%) ⇒0.5%分を分別リサイクル
- プラ類(22%) ⇒20%分を分別リサイクル
- その他不燃物(51%) ⇒15～20%分を分別リサイクル (金属・ガラス・ゴム・陶磁器など)
- その他可燃物(18%) ⇒5%分を分別リサイクル (繊維類が中心)



(事業系ごみ:24.2万トン)

- 生ごみ(27%) ⇒10%分を分別リサイクル
- 紙類(24%) ⇒20%分を分別リサイクル (中小事業所を中心に)



e) 深掘提案⑤ “生ごみ” そのものを減らそう！

●提案の背景

なごやにおける、次の減量ターゲットは、家庭の可燃ごみの4割以上を占める生ごみです。

その検討にあたっては、『豊かすぎる今の飽食を見直し、食べ物をムダにしない生活をしよう！』を原点にしました。

●家庭での取組

(1) 無駄を出さないお料理をしましょう！ 買いすぎないようにしましょう！！

無駄の少ない料理・食べ残しの出ない料理を心がけましょう。また、量り売りやバラ売りの食品を利用するなど、適量を購入しましょう。

さらに、地場の食品・旬の食品などを選んで、環境にやさしい食品を購入する取組を提案します。まとめ売りの野菜や食材・腐りやすい食品については、上手な保全方法・バリエーションに富んだ料理方法などのミニ情報を販売時に提供することを、スーパーなど小売り・販売店に提案します。

(2) 生ごみの水切りを徹底！

生ごみ減量について、もう少し身近な取組を提案します。これは生活のなかでの、ほんのひと手間。でも、確実に生ごみを減らすことができ、また確実に環境負荷を減らすことができます。そのひと手間とは「**生ごみの水切り・乾燥**」です。

生ごみの8割以上が水分ですから、水分をできる限り切ることで大幅に生ごみが減るわけです。

生ごみは水に濡らさない！

調理中に出た生ごみは、三角コーナーや排水口に入れず、水のかからない所へ！



天日干して乾燥！



その他のアイデア

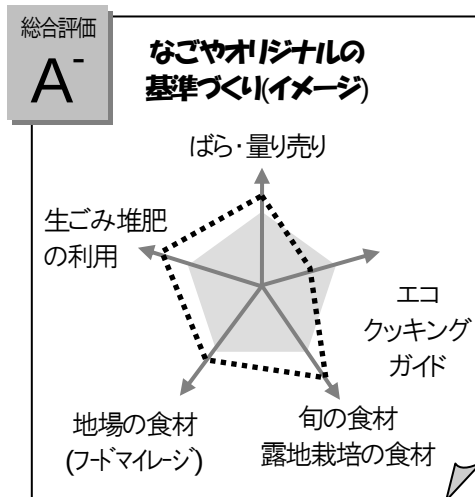
- 三角コーナーを傾ける
- 生ごみネットの底上げ
- エアコン室外機前に吊るす等

●小売り・販売店の取組

近隣の農家で生産された食材は、輸送の環境負荷が少ない食品です。ハウス栽培と露地栽培の野菜も、生産における環境負荷が異なります。

環境負荷の少ない食材・食品、さらになごやの生ごみ堆肥を使った食材を含めて、なごやオリジナルの規準の考案を提案します。

規準をクリアした食材には、オリジナルマークをつけて販売します。指標の標準化の提案です。



●小学校での取組

学校給食は現在1割くらいが食べ残されていると言われています。

それぞれのクラスで工夫して、食べ残しゼロを目指す取組を提案します。また、それぞれの小学校では、生徒が食べ残さない調理を工夫し実践することを提案します。

f) 深掘提案⑥ どうする？生ごみリサイクル

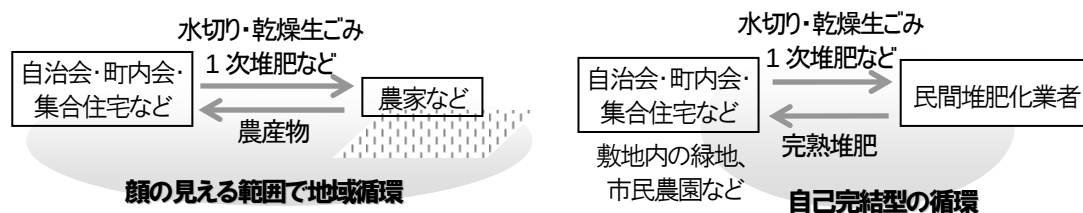
●提案にあたって

生ごみリサイクルについては、単に処理をするという考え方ではなく、私たちの「食」と「農」を見つめ直すといった視点から「堆肥化」を提案しています。堆肥化に取り組む以上、自分の口に戻ってくることを意識して、分別することが重要であり、また、そのような循環が意識できる仕組みであることが重要です。

なお、リサイクルにあたって、前頁の「生ごみの水切り・乾燥」は重要な取組です。

〈地域型の取組〉

自治会や集合住宅など小さなエリアでは、“顔の見える範囲”で“信頼関係を維持”できるといった利点をフルに活用し、生ごみ分別の精度、堆肥から農作物の生産・購入までの循環の輪を構築していくことを提案します。地域的な取組を促すためには、市による支援(経済面・技術面など)が必要です。



〈全市型の取組〉

塩分・脂分が少なく、腐りにくいなど、リサイクルに適した生ごみに限定します。「**厳選生ごみ分別**」です。

厳選生ごみの対象は、野菜くず(調理くず)、卵の殻、茶がら、コーヒーがらであり、これにより、異物の混入を防ぎ、堆肥の品質が確保されます。

厳選生ごみは、週1回、指定された袋でステーション収集を行うことを提案します。厳選生ごみには、1週間、家庭で保管しても腐りにくく、また乾燥させると臭いも出にくいという側面があります。

※生ごみ処理機で処理済みの生ごみ

生ごみ処理機を持つ家庭については、その利用を推進し、乾燥・一次堆肥化等の処理をしたものであれば、厳選品目以外の生ごみを含んでいても全市型での収集が可能とします。

また、リサイクルステーションにおいても、現在回収している資源品目のひとつとして、この「処理済み生ごみ」を追加します。

※事業系生ごみ

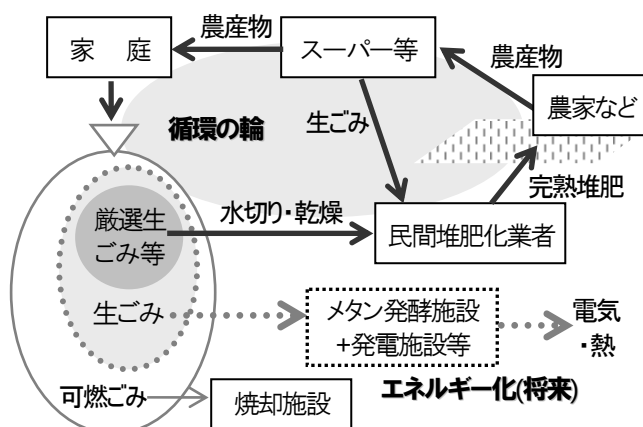
なごやの食品メーカー、スーパー、飲食店等の事業者が排出する生ごみは、可能な限り資源化することを提案します。

●循環の輪づくり

市民→(市による収集)→民間堆肥化業者→農家→流通業者→市民という循環の輪を閉じることが最も重要です。

※堆肥化の先の取組：エネルギー化

農地や家庭の庭・ベランダなど堆肥の受け皿は、その容量に限界があるため、将来は、メタン発酵などのエネルギー化を視野に入れる必要があります。



●今後の課題

なごや全体での生ごみリサイクルシステムの構築には、様々な取組を柔軟に組み合わせていく視点が重要です。

家庭内完結型の堆肥化も！

自宅の庭やプランターを使って堆肥化を行ってみませんか？

方法はいろいろありますが、野菜くずなどを細かく刻んで、土の中に埋め込みます。時々、土を掘り返してあげれば、立派な“土”ができます。

堆肥化業者や農家はもちろん、市の収集も要りません。我が家だけで完結する土作りです。



事業系生ごみへの対策について

事業系の生ごみについては、食品リサイクル法に基づいた資源化が進められています。

大規模なスーパー等では取組が進んでいるものの、中小規模の飲食店では、排出する生ごみ量が少なく、回収する側にとっても採算が合わないため、可燃ごみとなっているのが実情です。

小規模といえども事業系の生ごみは、年間を通じて生ごみの質が安定しており、質の良い生ごみを回収・リサイクル仕組みづくりが必要となります。

(中小事業者が多い)商業地域では、家庭系生ごみも合わせてルート回収することも考えられます。

(例としては、家庭用と事業所用の生ごみ排出袋を色分けし(事業系は有料)、併せて回収するなどが考えられます。)

g) 深掘提案⑦ 協議会方式で“名古屋版EPR”を具体化！

● 提案の背景

プラスチックについては、まず、その焼却についての是非を議論し、焼却処理やサーマルリサイクルよりも、マテリアルリサイクルやケミカルリサイクルを優先すべきとの結論をえました。

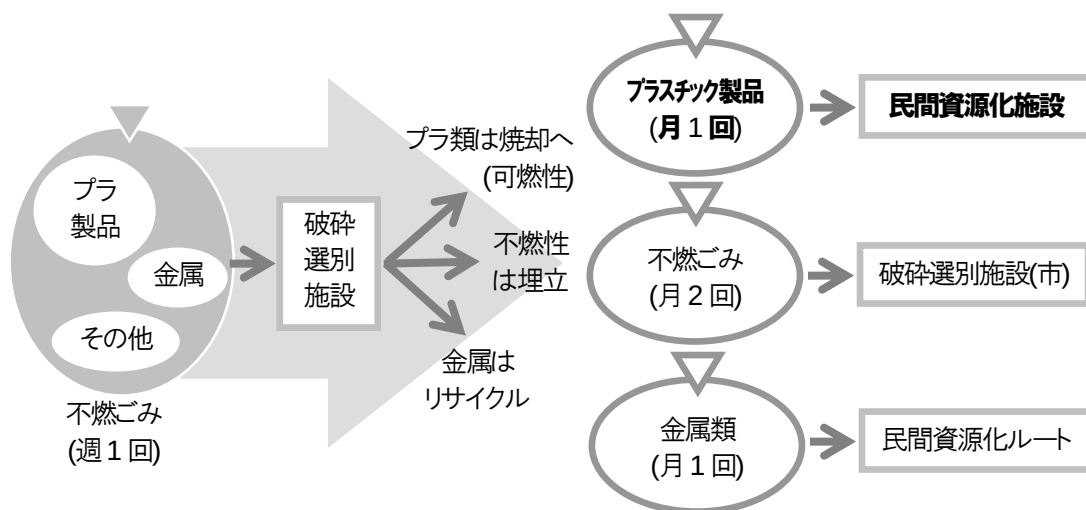
次に、民間によるリサイクルを議論した際、国レベルでの法体系の整備が必要であり、「国へ要望書を…」の意見が出ました。しかし、なごやで何かできないか…の意見も多く出されました。

以下は、役割分担や費用負担について、メーカー・流通事業者・販売事業者・消費者・行政が参加する協議会を設け、極力低コストで環境負荷の少ないリサイクル方法を模索し、「名古屋版EPR」を具体化する提案です。

● 取組の内容

<プラスチック製品をリサイクル>

現在、プラスチック製品は、不燃ごみとして集められ、軟質系は可燃性破碎残さとして焼却、硬質系は不燃性残さとして埋立られています。法整備や名古屋版EPRが実現するまでの間は、市が先行的にプラスチック製品を月1回分別収集し、近隣の民間施設を活用したリサイクルを展開することを提案します。



<家電リサイクルの拡充>

右は、名古屋市における粗大ごみ(電気・ガス・石油機器部門)のTOP10です。

これらの品目についても家電リサイクル法の対象とする旨を、国へ要望することを提案します。同時に、当面は、先行リサイクルとして、上記の不燃ごみの「金属類」あるいは「プラスチック製品」の分類に編入させることなどを提案します。

※また、本来、しみん提案として優先すべき“リデュース”へのチャレンジも必要です。上記の粗大ごみTOP10などを参考に、これら品目の修理体制の拡充、さらにはレンタルによる(複数人による)長期使用の仕組みなども具体化していく必要があります。

<粗大ごみ(電化製品):H17>

- 1位 ファンヒーター
- 2位 電気掃除機
- 3位 ストーブ
- 4位 ガスコンロ
- 5位 電子レンジ
- 6位 扇風機
- 7位 ビデオデッキ
- 8位 こたつ
- 9位 プリンター
- 10位 炊飯器

● 今後の課題

プラスチック類のリサイクルについては、プラ容器とプラ製品をそれぞれ分別する方法と、プラスチックとして一括に分別する方法が考えられます。この点については、市民の分別の手間・利便性に加え、リサイクルコストや環境負荷などを検証する必要があります。

※その他のリサイクル拡充策

- 乾電池／充電式やボタン式でない一般の電池は、現在、不燃ごみとして埋立てられています。その主原料である亜鉛やマンガンはリサイクル可能なものです。よって、他の電池と同様、店頭での回収・リサイクルすることを提案します。（上記の不燃ごみの「金属類」に編入させることも考えられます。）
- 剪定枝／季節限定のリサイクル品目として、剪定枝を回収し、近隣の民間チップ工場や民間堆肥化施設などでリサイクルすることを提案します。

h) 深掘提案⑧ 地域の主体的活動を促す組織で、家庭からの古紙リサイクルを推進！

●提案の背景

家庭からの可燃ごみに混在する紙類の割合は19%(7.4万トン)もあります。これらを資源として適正に分別するためには、市民一人ひとりの意識をより一層向上させることが不可欠ですが、これに加え、既存の制度・システムの拡充により、家庭系古紙のリサイクル推進を図ります。

●拡充の内容

(1) エコクラブを各小学校区に設置

学区内でクラブ員を募集し、ごみ・資源について学習し、地域の課題を主体的に考え行動する組織「エコクラブ(仮称)」の設置を提案します。

学区連絡協議会にも参加し、保健委員などの地域役員と共に古紙リサイクルを推進します。

※「エコクラブ(仮称)」は、古紙回収以外にも、生ごみリサイクルや人材育成・環境学習など、地域での主体的な取組を推進していく組織として提案します。

(2) 古紙回収ルートの拡充・標準化

現在の古紙回収ルートは、学区協議会方式、一般方式(子供会や町内会など)の2種類がありますが、その回収頻度は地域により格差が存在します(回収ルートがない地域も全世帯数の2%程度あります)。

未回収の地域や、回収頻度が低い地域に対し、エコクラブと地域役員が協力して働きかけ、毎月1回は実施できるようにし、毎月1回実施している地域は毎月2回実施を提案します。

i) 深掘提案⑨ 「駄目」「拠点」「道端」の3つで中小事業所の古紙リサイクルを推進！

●提案の背景

事業系ごみに混在する紙類の割合は24%(5.8万トン)もあります。これらを資源として適正に分別するためには、個々の事業所の意識をより一層向上させることが不可欠ですが、これに加え、中小事業所をターゲットとする古紙回収ルートの拡充を提案します。

●拡充の内容

(1) 古紙は「絶対「駄目」」の徹底

名古屋市は、排出事業者に対し、焼却施設への古紙類の搬入を禁止していますが、実際の(焼却施設内での)指導は、年2回の環境月間しか行われていないのが現状です。

古紙の分別徹底は、この「絶対駄目！」を徹底することが第一であり、まずはこの事業者に対する指導体制強化を提案します。

(2) 古紙回収「拠点」の整備

中小事業所など1回の排出量が少ない事業所からの古紙は、分別しても古紙回収業者より回収を断られる場合が多いようです。

これへの対策として、市内に26箇所ある古紙リサイクルセンターにおいて、事業者からの古紙持ち込みを受け付けるなど、回収の拠点づくりを提案します。

※古紙リサイクルセンターは、土・日に家庭からの古紙を受付けているため、事業系の古紙は平日の受付が考えられます。

(3) “道端”回収システムの構築

中小事業所専用の古紙回収袋(紙袋等)を用意し、有料で販売します。

中小事業所は、新聞・雑誌・カタログ・ダイレクトメールなど一連の古紙類を店先などの道路際に分別排出する(週1回)。

専用袋の販売、古紙の回収・リサイクルなどは、古紙回収事業者協同組合など既存の関連団体が主体的に行うことを提案します。

家庭ごみ有料化はさらなる議論が必要！

深掘会議のメンバーで、家庭ごみ有料化について改めて議論を行いました。

結論としては、有料化の導入・具体化にあたっては、『市民、事業者、NPO、地域団体、行政などのあらゆる“しみん”、さらに専門家を交えた議論が引き続き必要である』というものでした。

以下では、議論したなかでの主な意見を紹介します。

賛成派

より積極的な議論を！

- 有料化収入の使途として、“頑張った市民への還元”や“民間の前向きな活動が持続する仕組みづくり”など、循環型社会づくりの財源を確保のための積極的な議論を！

環境負荷には料金を！

- 環境配慮のため頑張るにはお金と汗が必要
- 頑張らなかった人がもたらす環境負荷を、そのままにしておけば、必ず未来の人にそのツケがまわる
- 環境に負荷をかけた分は、料金として支払うべきだ

市民が担うという発想での議論を！

- 循環型社会づくりは“しみん”が「我々が担う」という姿勢が必要であり、ごみ有料化についても「市民に新たな負担を求める」という解釈ではなく、『市民が担う』という捉え方、そのような仕組みにできないか

減量のインセンティブになる！

- 全ての商品についてEPRによる3Rが展開されるのが理想であるが、その仕組みができるまで何もしないというのはまずい
- 市民にとって、製品の購入時に払うこと(EPR)、ごみとしての排出時に払うこと(ごみ有料化)、いずれの場合でも減量のインセンティブになる

免罪符は必要！

- 市民の考え・生活様式は様々であり、また分別したくても事情によりできない人もいる
- 一律に減量の努力を求めるのではなく、お金を払うことで責任をとる選択肢も必要ではないか

反対派

税の二重取り

- 既に市民は税金を納めている有料化による収入分を減税するなどの措置がない限り、実質的に税の二重取りとなる

ごみはあくまで行政サービス

- 市民の役割は発生抑制と分別・リサイクルである
- どうしてもごみとなった段階は、行政サービスとして(税金により)適正に処理すべき

ごみが減量するかどうか不明瞭

- 有料化で本当にごみが減るかどうか分からない
- 名古屋は有料化せずに、皆が頑張ってごみを減らしたという実績がある

EPRを優先すべき

- 世の中はEPRを推進しており、究極的には全ての商品の3R・適正処理は、事業者が担うべきである

免罪符になってしまう！

- お金を払えば多く出しても良いと考える人が出てきてしまう

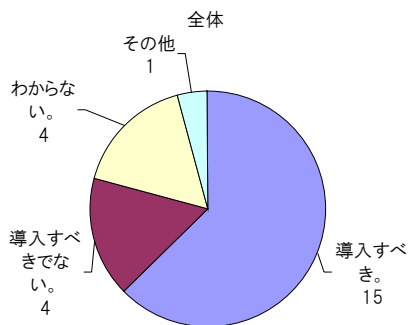
さらに深い議論が必要

有料化の議論は様々な側面があり、さらに深い議論が必要である

(参考) ハイブリッド会議における“家庭ごみ有料化の議論”の経緯

〈ステークホルダー会議〉

第2回の意見を基に、ステークホルダーへのアンケートを実施。【下図】



第3回で、テーマ・班別に討議し、賛否の意見を出し合う

第4回で「家庭ごみ有料化」について整理

- 家庭ごみの有料化は、「導入すべき」の意見が多く、「ごみ減量推進」「不公平感の解消」「意識啓発」の3つの要素との関わりにおいて進めるべき
- 現在の税金を財源とするやり方は、ごみが少ない人も実質的に負担させられているということが最大の不公平である
- さらに“減量に頑張っている人が得をする仕組みの方が望ましい”
- 「資源も有料化」との意見に対し「資源は企業が回収しコストは市場で回収すべき」
- 「徹底的に資源化した上で残ったごみの有料化には反対」
- 「一定量のごみは無料にすべき」

〈市民会議〉

シナリオ確定にむけ、改めて『家庭ごみ有料化の是非・付帯意見』などを求めた。

- ごみ減量が目的なら、必ずしも有料化が必要ではない。教育・啓発が重要
- 有料化をするとしても、市民にとって分かり易い情報が必要
- 何故、有料なのか？についての明確な理由が必要
- 今後は、有料化の必要性を明確に示すとともに、具体的な制度設計などを行っていくこと。(今後の検討課題)

2. 提案から“実行”に向けて

「しみん提案」から見えてきた大切なことは、提案を行動に移していくためには更に具体的検討が必要なもの、直ちに行動に移していくためのきっかけが必要なもの、どこか適当な地域で社会実験から始めるべきものなど、沢山の課題が山積みであるということでした。そして、最も重要なことは、しみん提案づくりに注がれたエネルギーを行動や実行に移していくための仕組みづくりであることがわかりました。

ここでは、前章の「基本の考え・方向性」及び「実現のための道筋（具体的提案）」を踏まえ、その実行に向けて必要となる2つのポイントを記します。

●提案を具体化するための推進役が必要！

しみん提案の柱（基本の考え）は、『発生抑制の推進』と『全ての“しみん”の参画と協働』です。とかく「行政の問題」とされがちであったごみ問題に対して、生産から販売・消費、そしてライフスタイルの見直しも含めた取組が必要とされる循環型社会づくりは、多くの主体の参画と協働による取組が大切な役割を發揮します。

また、深掘りの議論を通じて、発生抑制推進の場づくり、リターナブル容器の普及促進、地域での生ごみリサイクルの取組、プラスチックリサイクルの名古屋方式の取組等の提案においても、“多くの主体の参画と協働による取組”が必要であることが提案されております。例えば、スーパーマーケットが、生産者と消費者をつなぐ役目として、循環型社会を目指した新しい取組を試行することなどが考えられます。

そのためには、市民・企業・市民・NPO・行政等の関係者が集まり、議論し、検討・企画し、新たな取組となるものについては社会実験等を行うなど、

- ・提案内容(Plan)を、
- ・実行に移し(Do)、
- ・その実行で得られた効果や課題などを抽出し(Check)、
- ・次への行動に移して(Action)、

いくような役割を果たす組織づくり（場づくり）がどうしても必要ではないでしょうか。

また、このような“場”そのものの運営、さらには、循環型社会づくりに向けた取組や社会実験を試みるためには、それに見合う資金の確保が不可欠です。行政への支援を要請しつつ、各種助成制度の積極的な活用など、より一層の主体的な活動が必要となりますが、名古屋社会の中からも、このようなしみん協働による取組を環境ビジネスに向けての先行投資として、多くの企業、組織・団体からの支援が集まることが期待されます。

●中核となる“担い手”の育成が必要！

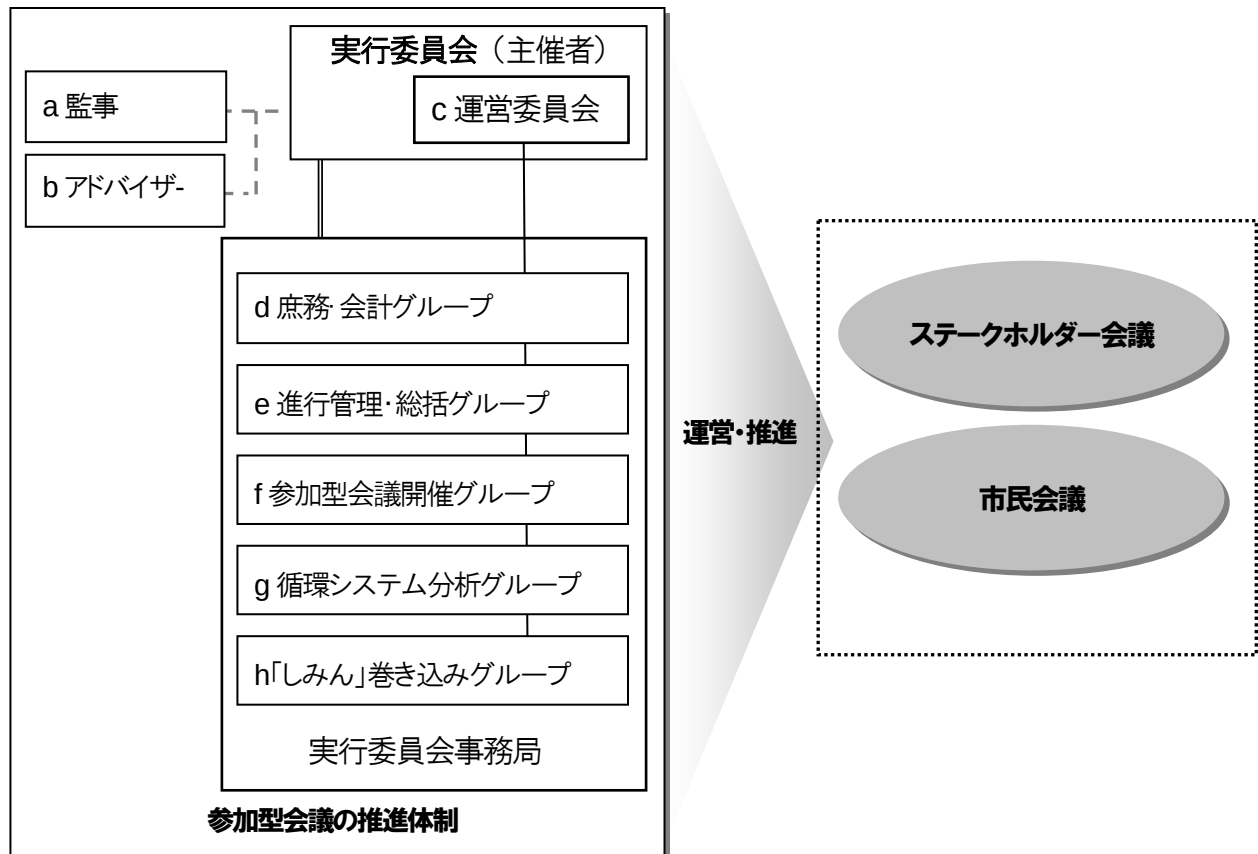
本書は、220 万市民はもちろん、なごやで活動する全ての“しみん”への提案です。よって、その実現に向けた取組においても、全ての“しみん”の参画と協働が不可欠です。

一方、全ての“しみん”が主体的に行動していくためには、その中で先導的な役割を担う人材（担い手）が不可欠と考えます。そのような担い手が次々と誕生し、循環型社会の実現に向けた熱意や取組、経験などを、市内の他の地域や次の世代へ引き継いでいくような“人づくりの仕組み”が必要です。

このような“人づくりの仕組み”の構築は、既に同様の考えに基づき取組を実践している「なごや環境大学」との連携が有効であると考えます。

3. しみん提案づくりの体制と経緯

① 参加型会議の推進体制



● なごや循環型社会・しみん提案会議 実行委員会委員

区分	氏名	所属
地域役員	藤野 賢吉	名古屋市保健委員会
	辻 敏雄	名古屋市区政協力委員議長協議会
地域団体	種村 久代	名古屋市地域女性団体連絡協議会
	伊藤 博文	名古屋市子ども会連合会
	佐小久美子	名古屋市立小中学校 PTA 協議会
	加納 年子	名古屋市老人クラブ連合会
事業者団体	成田多喜夫	名古屋商工会議所
	井上 衛	社団法人中部経済連合会
	花井 正明	日本チェーンストア協会 中部支部
	児玉 博司	名古屋市商店街振興組合連合会
NPO 等	萩原 喜之 ○	NPO 法人中部リサイクル運動市民の会
	野々 康明	名古屋勤労市民生活協同組合
学識経験者	柳下 正治 ◎	上智大学大学院
	石川 雅紀	神戸大学大学院
	杉浦 淳吉	愛知教育大学 教育学部
行政	小山 祥之	名古屋市環境局ごみ減量部

◎は実行委員会委員長、○は同副委員長

●推進体制

役職	役割	氏名	所属
a 監事	・実行委員会の会計監査	平林 幸伸	名古屋市環境局総務課
b アドバイザー	・専門的見地からの支援、助言	小林 傳司	大阪大学
c 運営委員会	・会議の運営、企画に関する調整、 その他必要な事項を検討し、プロジェクトグループへ指示 ・会議の経過及び結果を実行委員会に報告	柳下 正治 石川 雅紀 杉浦 淳吉 萩原 喜之 小山 祥之	上智大学大学院 地球環境学研究科 神戸大学大学院 経済学研究科 愛知教育大学 教育学部 NPO 法人中部リサイクル運動市民の会 名古屋市環境局ごみ減量部
d 庶務 会計 グループ	・事務・会計処理業務の円滑な運営と、会議運営のサポート	小山 祥之○ 小山 博則 和喜田恵介 水野 盟子 図師田聡子	名古屋市環境局ごみ減量部 実行委員会事務局 〃 〃 〃
e 進行管理・総 括グループ	・会議の進行・準備に関するの全 体把握と迅速な決定のための 指揮・監督	柳下 正治○ 小山 祥之 小山 博則 和喜田恵介 図師田聡子	上智大学大学院 地球環境学研究科 名古屋市環境局ごみ減量部 実行委員会事務局 〃 〃
f 参加型会議 開催グループ	・ステークホルダー会議、市民会 議について、専門的知見に基づ いた設計、運営サポートを実施 ※岸田、丹羽、岡山、水野は、フ ァシリテーターとして会議の 進行役を担当	杉浦 淳吉○ 前田 洋枝 松野正太郎 岸田 眞代 丹羽 陽子 岡山 朋子 水野 洋子	愛知教育大学教育学部 東海学園大学 名古屋大学大学院環境学研究科 NPO 法人パートナーシップ・サポートセンター フリーランス・ライター 名古屋大学エコトピア科学研究所 国立長寿医療センター研究所
g 循環システム 分析グループ	・名古屋市データおよび委員意見 等に基づいた循環システムに 関する分析・解析・シナリオ作 成等を実施	石川 雅紀○ 中野 牧子 小山 博則 大上順一郎	神戸大学大学院 経済学研究科 名古屋学院大学 経済学部 実行委員会事務局 (株)PE アジア
h「しみん」巻き 込みグループ	・参加型会議を広く一般市民に伝 え、また一般市民の声を参加型 会議に反映	萩原 喜之○ 和喜田恵介 吉原 純一	実行委員会事務局 名古屋市環境局ごみ減量部

○はグループリーダー

●実行委員会 事務局

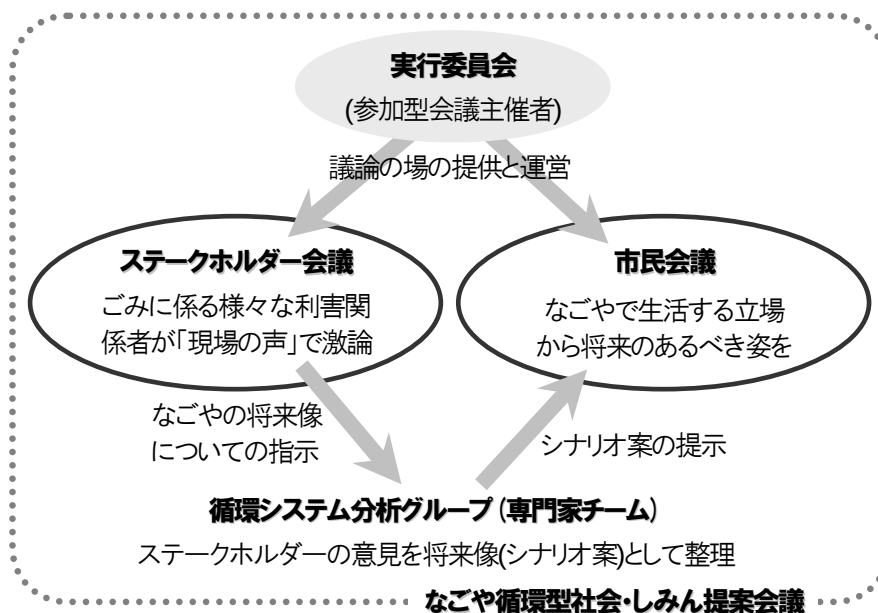
事務局長	小山 博則	(株)循環社会研究所
〃 次長	和喜田恵介	NPO 法人中部リサイクル運動市民の会
〃 職員	水野 盟子	専属職員
〃 職員	図師田聡子	(株)循環社会研究所

② 提案づくりの手順

a) ハイブリッド型会議による“骨格部分の検討”

2006年9月から2007年5月は、下記の「ハイブリッド型会議」を用いて、『15～20年程度の将来になごやが実現したい循環型社会の姿』の基本的な部分（骨格部分）のとりまとめを行いました。

ここでいう「ハイブリッド型会議」とは、利害関係者や問題当事者が討議を行う「ステークホルダー会議」と、多様な意見を持つ一般市民が討議を行う「市民会議」を適切に組み合わせることによって、広く・深く分析し論点を明確にするとともに、社会としての合意点を探るものです。



● ハイブリッド型会議方式を採った理由

ステークホルダーの役割は、あくまでも経験等に基づいて論点を整理し、問題提起することに止め、最終的になごやが目指すべき循環型社会のシナリオの選択は、一般の市民(無作為抽出)が検討し選択すべきと考えました。

b) 個別テーマの関心者による“深掘りの議論”

上記の“骨格部分”を基に、2007年6～8月の3ヶ月間で“深掘りの議論”を行いました。

この“深掘りの議論”とは、

○その実現に向けて優先的に具体的な検討を進めることが重要であると考えられた課題

○ハイブリッド会議の提案において引き続き検討を要すると指摘があった課題

などをテーマとした議論を指します。なお、ここでの議論は、参加型会議参加者の有志はもちろん、それ以外の“しみん”の参加も得ています。

③ ステークホルダー会議

(会議の構成)

ステークホルダーとは、ある問題に対して、何らかの関わりを持つ当事者を指します。

ごみ問題について言えば、次の方々が該当します。

- 製品を生産する企業
- 製品を購入しごみを出す生活者
- ごみを処理する事業者
- ごみ処理計画を策定する行政 など

なごや循環型社会・しみん提案会議 実行委員会は、なごやのごみ問題に深い関わりをもつ企業、地域団体、NPO、市民等の分野から、適任と思われる候補者の検討・依頼を行い、24名で会議を構成しました。

区分	所属	氏名
行政(名古屋市)	環境局ごみ減量部減量推進室	古谷伸比固
	環境局事業部作業課	松本 善通
	環境局施設部工場課	松葉 基司
廃棄物処理業・資源再生業	名古屋市一般廃棄物事業協同組合 (株)西山商店	西山 幸光
	愛知県古紙協同組合 (富士三商(株))	富成 義弘
	愛知県再生資源団体連合会 (株)中西	笠原 尚志
製造業	食品容器環境美化協会 (カゴメ(株))	神田 豊
	敷島製パン株式会社	余吾 勝彦
	カネ美食品株式会社	三宅 祥文
販売業	名古屋市商店街振興組合連合会	川北 信彦
	日本チェーンストア協会中部支部 (ユニー(株))	百瀬 則子
	日本フランチャイズチェーン協会 ((株)サークル K サンクス)	石原 尚
地域役員・地域団体	名古屋市区政協力委員議長協議会	平手 三郎
	名古屋市保健委員会	神山多津子
	名古屋市地域女性団体連絡協議会	永井 正子
	名古屋子ども会連合会	田中 光代
NPO・市民団体等	あいちゴミ仲間ネットワーク会議	岩月 宏子
	NPO 法人藤前干潟を守る会	辻 淳夫
	(社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会	尾関さゆり
	もっともっと環境塾 2000	浅井 久美
市民	市民が創る循環型社会フォーラム市民会議経験者	奥田 宗昭
	公募市民	磯谷 善一
	公募市民	酒井 浩朗
	公募市民	鈴木 幸子

※公募市民とは、一般公募により選出したステークホルダーを指します。

「広報なごや(8/1-21)」やチラシ等で一般公募を行い、9名の応募がありました。選考委員会(実行委員会委員で構成)による書類審査・面接を経て、3名の公募市民を選出しました。

(検討手順)

ステークホルダー会議は、①～④の 4 回の会議を通じて、専門家が作成するシナリオ案への指示文書を取りまとめました。その後、専門家によるシナリオ作成の方構成を確認し(⑤)、市民会議により確定されたシナリオの確認を行いました(⑥)。

月	日	会議の内容	備考
9	23	①オリエンテーション	
10	7	②情報提供と意見交換	アンケートの実施
11	18	③現状や将来像についての討議	(②の討議で出されたキーワードの意見分布などを把握)
12	2	④専門家への指示文書作成	
1	13	⑤シナリオ作成の方向性確認	指示文書に基づくシナリオ案の作成(専門家)
2	24	(シナリオ説明会)	
3	—	—	
4	15	⑥確定シナリオの確認と実現に向けた討議	市民会議と合同開催

(検討の成果 ～シナリオ作成における指示文書)

ステークホルダー会議は、4 回の会議(上表の①～④)を通じて、専門家チームによるシナリオ作成に対して、次の 7 項目について指示文書を取りまとめました。(指示文書の内容は次頁を参照のこと。)

- 発生抑制について
- リサイクルについて
- 焼却・埋立について
- 教育・人材育成、価値観・ライフスタイルなど
- 情報・コミュニケーション
- 意思決定、取組みの場、役割分担
- 費用負担、ごみ有料化など

<ステークホルダーアンケート調査 単純集計結果>

ア. アンケート実施目的

ステークホルダーの意見を把握し、各論点における対立構造を明らかにする。

イ. 対象者

ステークホルダー:24 名

ウ. 調査実施時期と手続き

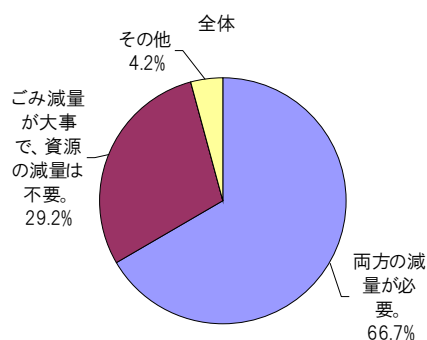
2006 年 10 月下旬から 11 月上旬にかけて用紙・返信用封筒を対象者に郵送しました。

エ. 結果

(発生抑制について)

問1. ごみと資源の両方を減らすことについて

		全体	
		回答数	割合
1	両方を減らす必要がある。	16	66.7%
2	ごみを減らすことが大事で、資源としてリサイクルされるモノまで減らす必要はない。	7	29.2%
3	わからない	0	0.0%
4	その他	1	4.2%
回答数計		24	100.0%

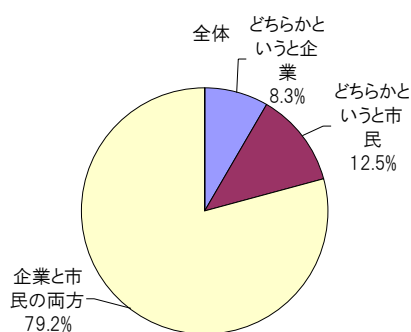


●自由記入

○リユースできるものはできるだけリユースすべき。残りはリサイクルする方向がよいと思う。

問2. 発生抑制を進めるための中心主体について

		全体	
		回答数	割合
1	どちらかというと、製品やサービスを提供する企業サイド(メーカーや販売店)が中心となって進めるべきだ。	2	8.3%
2	どちらかというと、製品やサービスを購入し、消費する消費者サイドが中心となって進めるべきだ。	3	12.5%
3	企業サイドと消費サイドの双方が取り組むべきだ。	19	79.2%
4	発生抑制の必要性を感じない。	0	0.0%
5	わからない	0	0.0%
6	その他	0	0.0%
回答数計		24	100.0%

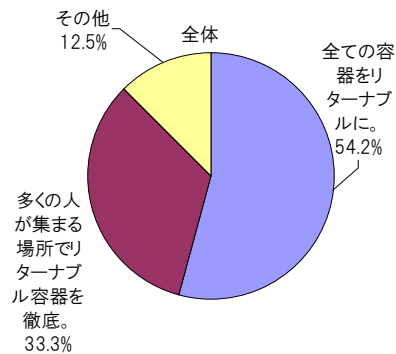


●自由記入

○結果として消費者が責任をもつ

問3. 今後の飲料容器のあり方について

	全体 回答数	割合
1 全ての容器を繰り返し使える容器に統一すべきだ。(生きびんやペットボトルのリターナブル化)	13	54.2%
2 多くの人が集まる場所で利用する容器を、リターナブル容器にすべきだ。	8	33.3%
3 現状通り、ワンウェイ容器中心でよい。	0	0.0%
4 わからない	0	0.0%
5 その他	3	12.5%
回答数計	24	100.0%



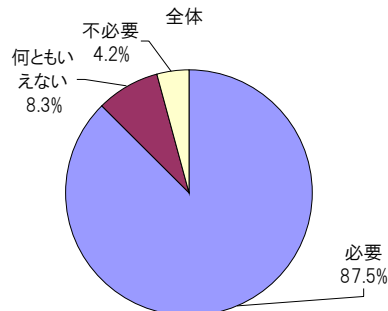
●自由記入

- リターナブル容器の流通(消費者→メーカー)の構築、及びコストについて、誰が負担すべきか検討すべきである。
- 汎用性のあるものはリターナブルにその他のものはワンウェイでもよいのでは。
- こうした所から業者・実行して行くべきと考え直す。
- 残念ですが、現在の生活環境,消費者の要望多いと思うと,ワンウェイでもやむなし

問4. 「正しく分別ができていない人や、ごみをたくさん出している人」への対策について

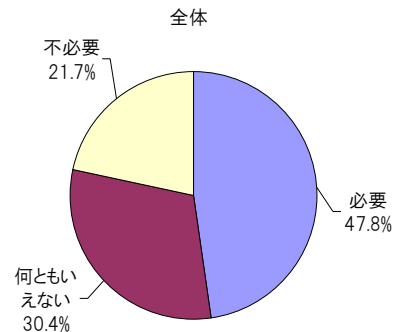
(1)PRや意識啓発をより一層進めて、理解を求める。

	全体 回答数	割合
1 必要	21	87.5%
2 何ともいえない	2	8.3%
3 不必要	1	4.2%
回答数計	24	100.0%



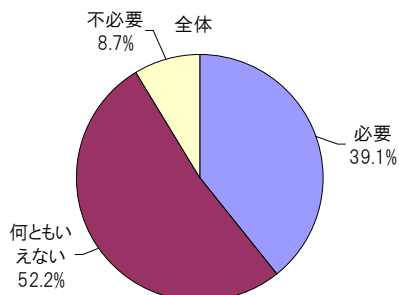
(2)資源が混ざっているごみ袋は収集しないなど、規制(ペナルティ)を強化する。

	全体 回答数	割合
1 必要	11	47.8%
2 何ともいえない	7	30.4%
3 不必要	5	21.7%
回答数計	23	100.0%



(3)ごみ有料制を導入し、資源分別をうながす。

	全体 回答数	割合
1 必要	9	39.1%
2 何ともいえない	12	52.2%
3 不必要	2	8.7%
回答数計	23	100.0%

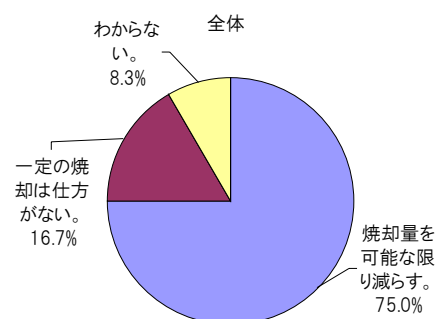


※上記の対策例のほかにも必要と思われる対策などがあれば、ご記入ください。

- 企業への働きかけ(従業員研修等)・地域での自主的な市民活動により、設問の人への投げかけを行う。・ひどい所は行政が直接指導・大学での学生へのレクチャー、学生による 3R 活動など
- 半強制的であっても 1 年間に 1~2 回程、資源収集ステーションでの立会いを経験させる。
- ごみを抑制した人へのインセンティブがあったら良いと思う。また、ごみ有料化をやると不法投棄が心配(よくスーパーの駐車場に投棄されている)。
- 企業への働きかけ(従業員研修等)・地域での自主的な市民活動により、設問の人への投げかけを行う。・ひどい所は行政が直接指導・大学での学生へのレクチャー、学生による 3R 活動など
- 半強制的であっても 1 年間に 1~2 回程、資源収集ステーションでの立会いを経験させる。
- ごみを抑制した人へのインセンティブがあったら良いと思う。また、ごみ有料化をやると不法投棄が心配(よくスーパーの駐車場に投棄されている)。
- 公園やガソリンスタンドでごみの回収を実施しなくなった分、CVS などの店頭ごみ箱に家庭用ごみの持込が増えている。具体的対策というとはむずかしいが、このような部分にも目を向け対策を打つ必要があると思われる。
- 正しく分別できない人、関心の無い人は、どんなに PR や啓発をしても届きにくいと思う。「いつでも」「誰でも」「簡単に」「正しく」分別しやすいシステムを構築し、意識しなくても分別ができる、ごみを作らないなる、といったことを考えたい。
- ①分別ルールを守ろうとしても守れない人、つまり悪意に基づかないルール違反者への対応。②学区や町内会レベルの所でコミュニティ会議を活発にやる。横着者を巻き込む。③「ごみ減量コンテスト」などで減量意欲を盛り上げる。
- 意識の向上につながらない。かなり高くする。
- レジ袋の資源袋代替は終了させる。有料化は資源も含め公平で価格設定すればよい。
- 資源ごみ(生ごみも)を出し易い収集を考える。・放送物等のゴミ処理コストを製品コストに含める(これが EPR(拡大生産者責任)の本質、ムダなゴミを出すものが割高によって、減量動機になる。)

問5. 今後の“焼却”のあり方について

	全体	
	回答数	割合
1 焼却量を可能な限り減らすべき。	18	75.0%
2 環境対策が十分に施されていれば、一定量の焼却処理は仕方がない。	4	16.7%
3 環境対策が十分に施されていれば、現状よりも焼却量を増やすべき。	0	0.0%
4 わからない。	2	8.3%
5 その他	0	0.0%
回答数計	24	100.0%

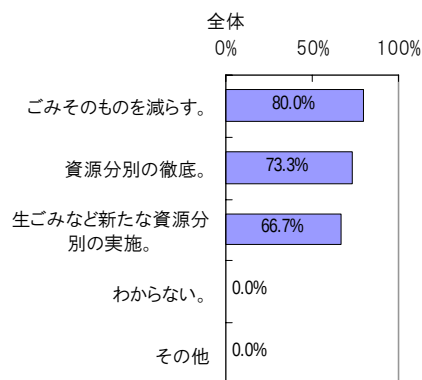


●自由記入

- 「環境対策が十分に施されていれば」という表現は恣意的な条件だ。十分な対策などないはず。

問6. “焼却量の減らし方”について(問5で、「1. 焼却量を可能な限り減らすべき」と答えた方)

	全体 回答数	割合
1 ごみそのものを減らす。	12	80.0%
2 資源分別を徹底し、ごみに混在する資源を極力なくすことで、焼却量を減らす。	11	73.3%
3 生ごみなど、現在はごみとなっているものを新たに資源として分別し、焼却量を減らす。	10	66.7%
4 わからない。	0	0.0%
5 その他	0	0.0%
回答者数	15	—

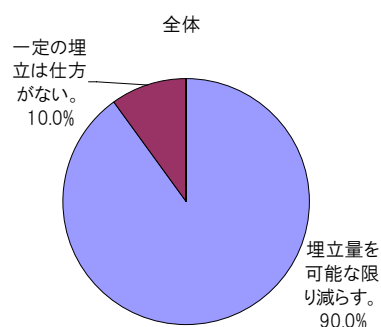


●自由記入

○発生抑制(生産の段階で廃棄までのことを考えた設計)などリユースの推進。当然、どれにも○がつくような設問は意味がない。優先順位を問う方がよい。「脱焼却」: 焼却は衛生上必要なものに限り、その他は減らしてゆく基本方針を明示すること。

問7. “埋立”のあり方について

	全体 回答数	割合
1 埋立量は可能な限り最少にすべき。	18	90.0%
2 環境対策が十分に施されていれば、一定量の埋立処分は仕方がない。	2	10.0%
3 環境対策が十分に施されていれば、埋立量を減らす必要はない。	0	0.0%
4 わからない。	0	0.0%
5 その他	0	0.0%
回答数計	20	100.0%

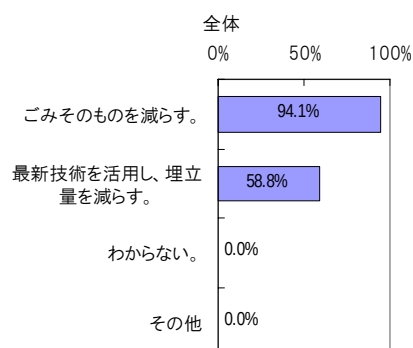


●自由記入

○環境対策が十分に施されているという表現は恣意的な条件だ。十分な対策とは何か。問2、問3とも設問がいまい。“可能な限りへらすべき”と“一定量は仕方がない”は重なる。これは“減らす努力をすべき”と“減らす努力をしなくて良い”の2つで問うべき(明快な対立概念)

問8. “埋立量の減らし方”について(問7で、「1. 埋立量は可能な限り最少にすべき」と答えた方)

	全体 回答数	割合
1 ごみそのものを減らす。	16	94.1%
2 ガス化溶融・灰溶融など最新技術を活用し、埋立物を減らす。(焼却灰のスラグ利用など)	10	58.8%
3 わからない。	0	0.0%
4 その他	0	0.0%
回答者数	17	—



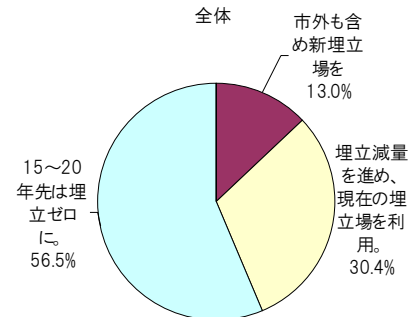
●自由記入

○焼却量の減らし方? →埋立量の減らし方として回答

○最新の知見、技術を活かし、研究して、ゴミになるものをつくらない。使わないと書くべき。最新技術は未だ確立してない問題の多い技術。スラグ利用一燃やしたゴミをさらに燃やして鉄を溶かすような温度で。焼却・埋立をどうしても必要なものに限って、ゼロにしていける努力が必要。そのためには、どうするかと逆転の発想(バックキャストイン)が「ゼロ・ウェイスト」の考え方である。

問9. 新たな最終処分場を確保について

	全体	
	回答数	割合
1 市内に、新たな埋立処分場を確保すべき。	0	0.0%
2 市内に限定せず、市外も含め、新たな埋立処分場を確保すべき。	3	13.0%
3 埋立量の減量を進め、15～20年後も現在の埋立処分場を利用すべき。	7	30.4%
4 15～20年先は、埋立処分に頼らない社会にすべき。	13	56.5%
5 わからない。	0	0.0%
6 その他	0	0.0%
回答数計	23	100.0%

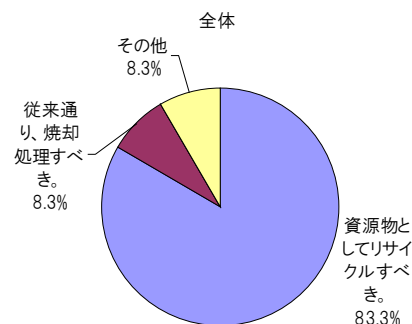


●自由記入

- 行政単位ではなく日本全体で考えるべき
- ④の決意をもってやっと③が達成できるのだろう。

問10. “生ごみの扱い”について

	全体	
	回答数	割合
1 資源物としてリサイクルすべき。	20	83.3%
2 従来通り、焼却処理すべき。	2	8.3%
3 わからない。	0	0.0%
4 その他	2	8.3%
回答数計	24	100.0%

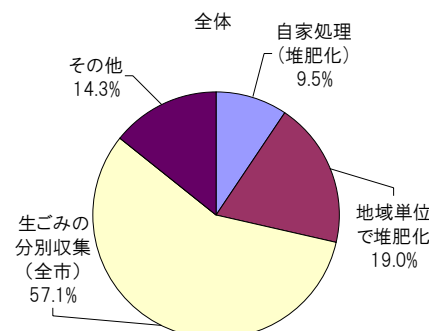


●自由記入

- バイオマス技術などの利用により自然に帰する。
- リサイクルと、焼却による熱回収(現状より回収率を向上)した場合の環境負荷や経費の比較をして判断すべき。
- 生ごみとなったものはリサイクルすべきでその前に生ごみを減らす。生ごみの内訳は食べ残し、腐敗、売れ残り等々かと思うが、これからの抑制。食べ残さない食事教育作業、作り過ぎない等々

問11. “リサイクルの方法”について(問11で、「1. 資源物としてリサイクルすべき」と答えた方)

	全体	
	回答数	割合
1 生ごみ処理機やコンポスト容器で、生ごみを堆肥化し、家庭(事業所)内で利用する。(自家処理)	2	9.5%
2 地域単位で生ごみを回収し、堆肥化する。堆肥は地域内の花壇での利用や、周辺農家との連携により農地還元する。(地域的な取り組み)	4	19.0%
3 生ごみを資源として分別収集し、堆肥化や飼料化、メタン発酵などの大規模施設で、資源やエネルギーに再生する。(なごや全体での取り組み)	12	57.1%
4 わからない。	0	0.0%
5 その他	3	14.3%
回答数計	21	100.0%

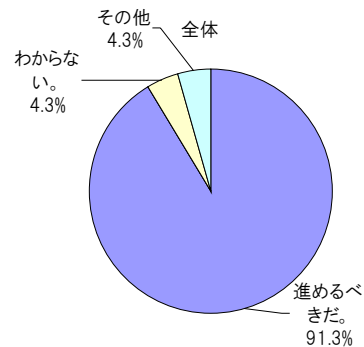


●自由記入

- 選択肢2と3を上手く組合せられれば良いと思う。
- ディスプレイの利用、バイオ技術の利用
- ②と③のミックス。地域特性や発生源特性に適した手法を使い、全市的に取り組む。
- この問には、色々な方針を組み合わせて進めるのがよい。当然、問12の手法も入るので、焼却とすると答えた人だけに聞くのはおかしい。
- 一つの方法に限らない。市民が選択できるようにする。

問12. “生ごみそのものの減量”について

	全体	
	回答数	割合
1 進めるべきだ。	21	91.3%
2 進めるべきとは思わない。	0	0.0%
3 わからない。	1	4.3%
4 その他	1	4.3%
回答数計	23	100.0%

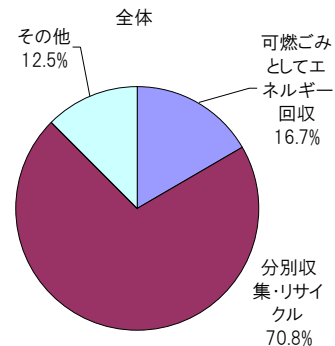


●自由記入

○あくまでも需要と供給のバランスにまかせるのが原則。しかし、消費者として責任として最低の義務は果たすべき

問13. “容器包装以外のプラスチック対策”について

	全体	
	回答数	割合
1 (現状の不燃ごみでなく)可燃ごみとして回収し、(焼却を通じた)エネルギー回収を進める。	4	16.7%
2 容器包装以外の“プラスチック”として分別収集し、リサイクルする方法を確立する。	17	70.8%
3 従来通り、不燃ごみとして扱う。	0	0.0%
4 わからない。	0	0.0%
5 その他	3	12.5%
回答数計	24	100.0%

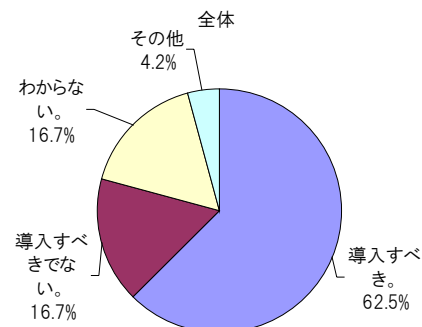


●自由記入

- 事業者による引取、リサイクルを確立するが、それまでの間は可燃ごみとしてエネルギー回収を進める。
- 容器包装と同じ材質、形状等は容器包装と同じようにリサイクルする。その他のほかのものは、エネルギー回収。
- プラ製品は、製造者が回収・処理する。容器包装の対象物の1部拡大(グリーンの袋など)
- 埋め立てとか具体的に書くべき

問14. “家庭ごみ有料化”について

	全体	
	回答数	割合
1 家庭ごみ有料化は導入すべき。	15	62.5%
2 家庭ごみ有料化は導入すべきでない。	4	16.7%
3 わからない。	4	16.7%
4 その他	1	4.2%
回答数計	24	100.0%

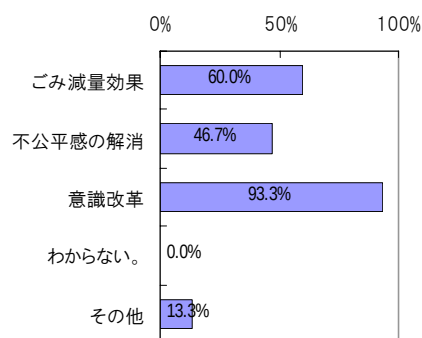


●自由記入

- ごみ有料制は、最低限の発生量に対しては、無料(ゴミ袋を支給する)→がんばった人は、報われる。
- 有料化には賛成だが、ごみの分別・削減に積極的に取り組んでいる人とそうでない人とそうでない人とは何らかの金額・格差があってもよい。
- 選択肢2だけに理由(期待)を聞くのはおかしい(恣意的)。理由も尋ねるべき。1. 問題の本質を見え易くする。2. 生産者(消費者)に、ごみ処理コストを上乗せして減量動機を作るべき。3. 税の二重取りになる。4. 2000年当時、有料化で3割減ると市が構想したが、その前にやるべきことがあると、市民が反対し、有料化もせずに3割減った。5. 有料化すれば、お金さえ出せばよいという風潮を助長し、持続可能な環境づくりをめざす動機がうすれる。

問15. “家庭ごみ有料化”に期待する点について(問14で、「1. 家庭ごみ有料化は導入すべき」と答えた方)

	全体	
	回答数	割合
1 ごみ減量効果	9	60.0%
2 不公平感の解消(ごみの量が多い人の負担は重く、少ない人は負担が小さい)	7	46.7%
3 ごみ問題・ごみ減量などに関する意識改革効果	14	93.3%
4 わからない。	0	0.0%
5 その他	2	13.3%
回答者数	15	—

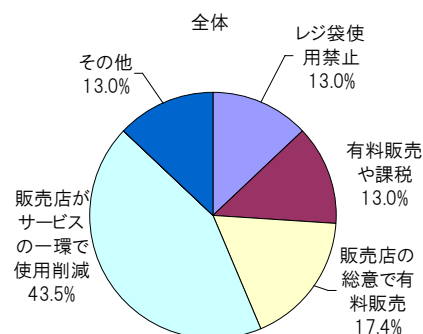


●自由記入

- 発生抑制への意識づけ効果
- 循環型社会構築のための原資として活用できる。

問16. 今後のレジ袋の扱いについて

	全体	
	回答数	割合
1 行政がレジ袋の使用を禁止すべき。	3	13.0%
2 行政が有料販売や課税を義務化(ルール化)すべき。	3	13.0%
3 全ての販売店(業界)の総意として、(販売店が一斉に)レジ袋を有料販売すべき。	4	17.4%
4 買物袋持参者に特典を与えるなど、販売店が、サービスの一環としてレジ袋削減を進めるべき。	10	43.5%
5 レジ袋は必要なものなので、削減の必要性を感じない。	0	0.0%
6 わからない。	0	0.0%
7 その他	3	13.0%
回答数計	23	100.0%

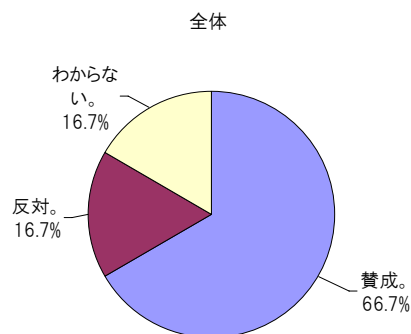


●自由記入

- 市民への啓蒙活動と同時に、業界への働きかけを行政等がする
- 画一的に判断すべき問題ではない。しかし、レジ袋辞退者もしくは、逆に希望者については、そうでない人と比べて何らかの特典かペナルティを課すべき
- 消費者と販売店の選択にまかせる。消費者は販売店の姿勢を選択する事ができるのが望ましい。

問17. EPR の考えについて

	全体	
	回答数	割合
1 賛成。	16	66.7%
2 反対。	4	16.7%
3 わからない。	4	16.7%
回答数計	24	100.0%

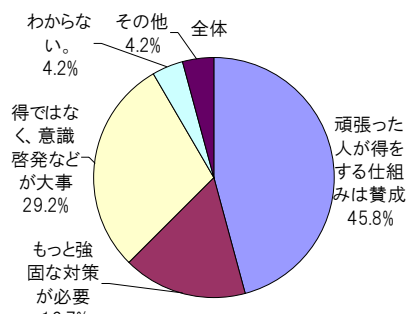


●自由記入

- 製品を購入・利用する人(企業)が責任を持つべき、そうすれば購入時に抑制できる。
- この問だけなぜ解説がないのか。生産者サイドが責任を持つことは、そのコストが製品価格に上乗せされて、消費者が責任を持つこと、ゴミによるコストの安い方が強くなるので、減量へ経済的動機を与える。

問18. ごみの減量や分別の徹底などを推進する方法として、協力した人(頑張った人)が得をする仕組みについて

		全体 回答数	割合
1	エコクーびょんなど頑張った人が得をするような仕組みは賛成だ。	11	45.8%
2	減量や分別の推進には、頑張らなかつた人にペナルティを課すなど、もっと強固な対策が必要だ。	4	16.7%
3	協力した人に得をさせるのではなく、意識啓発など通じ、市民の理解を求めることが大事だ。	7	29.2%
4	わからない。	1	4.2%
5	その他	1	4.2%
	回答数計	24	100.0%

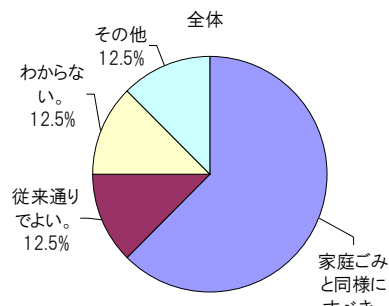


●自由記入

- 今のゴミ処理は、税金で行われるので、消費して負荷をかける人の分を消費しない人も負担。これが最大の不公平。受益者(消費者と生産者)がしかるべき負担をきちんと負うようなしくみをつくるのが第一、この種の“お得”、“ペナルティ”で気を引くのは、問題の本質を見えにくくする。

問19. 事業所から排出される資源の扱いについて

		全体 回答数	割合
1	資源区分やリサイクル方法は、家庭ごみと同様にすべき。	15	62.5%
2	従来通りでよい。	3	12.5%
3	わからない。	3	12.5%
4	その他	3	12.5%
	回答数計	24	100.0%



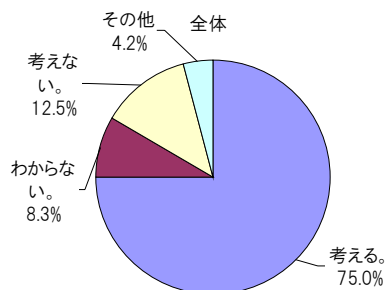
●自由記入

- 事業者にも自己責任で処理(資源化含め)できる業者と、個人商店のようにほとんど一般家庭と同じゴミしか出さない業者があり、事業者の能力や排出されるゴミの性状にあわせ法律上の整理とは別な整理が必要
- ただし、有料！！
- 事業者の取組みやすい仕組みを作ってリサイクルすることが必要
- 事業系ゴミ、資源は全て排出者責任で処理させるべき
- これまでのしくみが何故つくられてきたか、すべてを見直す必要があると思うので、情報不足

(循環型社会づくりにおける焼却の位置づけについて)

問20. “焼却+エネルギー回収”を、循環型社会づくりにおける必要な機能として考えるか

		全体 回答数	割合
1	考える。	18	75.0%
2	わからない。	2	8.3%
3	考えない。	3	12.5%
4	その他	1	4.2%
	回答数計	24	100.0%



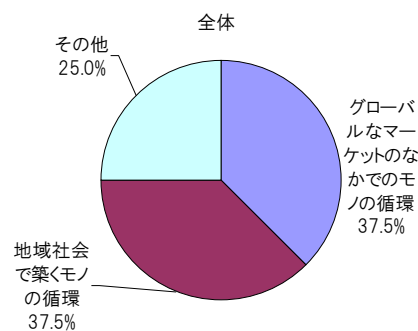
●自由記入

- 基本的に必要な場合もありうる。
- ただし、熱回収は最後にくるべき(エネルギー回収よりも順位は低い)。
- 設問の表現が？です。「はい」とすると、「循環型社会づくりのために、エネルギー源としてゴミ焼却を行います。」となってしまうのでは？
- 焼却による大気汚染と人体への被害がわからないので
- 焼却を正当化するように思われる

(資源の循環や、今後の取り組みの主体・体制などについて)

問21. 今後の、再生資源やエネルギーの循環について、イメージに近いもの

	全体	
	回答数	割合
グローバルなマーケットのなかでのモノの循環 製品の原料やリサイクル資源の流れは、国内は 1 もちろん、国外にも広く流通している。 なごやでは、このような広い枠のなかで、モノの 循環を捉えていくべき。	9	37.5%
地域社会で築くモノの循環 地域コミュニティで、リサイクル資源や再生エネ 2 ルギーを循環させていく。 なごやでは、できる限り、市民の目が届く範囲 で、モノの循環を捉えていくべき。	9	37.5%
3 わからない。	0	0.0%
4 その他	6	25.0%
回答数計	24	100.0%

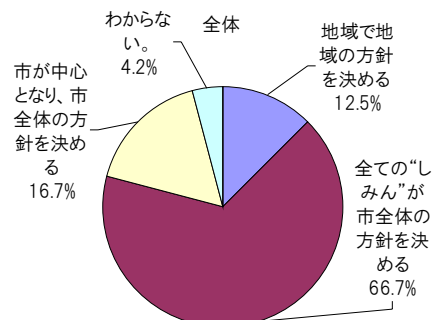


●自由記入

- リサイクルであるならば、グローバルな視点は欠かせず、リユースであるなら、できるだけクローズされた範囲で行われるのがベター。
- グローバル的な取組を進めていくことが必要なものと(例: 素材別リサイクル・ビン等のデポジット別等)と、地域の中(市単位)で進めていくことが可能なもの(例: エコクーびょうん等)があり、手法として別々に考えた方がいい。
- 1と2の両方。(メーカー等、企業は名古屋という限定での取り組みは難しい為、必然的に1となる。しかし、消費者に関していえば、今回は名古屋限定となる為2となる。)
- 1,2は両方必要。企業・行政・消費者が両方の視点を共有していく事が必要と考える。
- 1と2を分離して考えられません。
- グローバルとローカルの組合せによる循環を考えていくべき
- 持続可能性を優先して考えるか、どっかできくべき。すれば、地域での自立、自給が望ましく環境負荷の少なく、おいしい旬のもの、地域の産物を食べられる、しくみが維持されるように考える。

問22. 今後のごみ処理やリサイクルの方法を協議し、決定する方法について

	全体	
	回答数	割合
地域単位で、資源の分別や、処理方法やリサイクルルートを決める。(地域ごとに分別区分や取り組みの内容が異なる。)	3	12.5%
なごやを構成する全ての“しみる(市民、地域団体、NPO、企業、行政など)”の自発的な参加により、なごや全体の方針を決める。	16	66.7%
3 名古屋市が中心となって、なごや全体の方針を決める。	4	16.7%
4 わからない。	1	4.2%
5 その他	0	0.0%
回答数計	24	100.0%

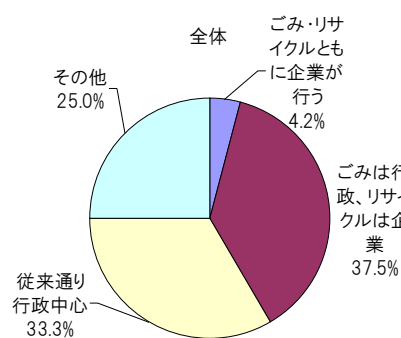


●自由記入

- 大都市に隣接する地域は、大都市の影響を受けやすいので、その点の考慮が必要。
- 16区ごとに、各区を構成する全て“しみる”の指名と自発的な参加により、具体的な政策や行動計画づくりを行い、市が全体を取りまとめる。
- 地域とは何か？どう対立するかわからない。地域の差が出て当然。

問23. 役割分担について

		全体 回答数	割合
1	ごみ処理、リサイクルともにメーカーや販売店など企業サイドが行う。	1	4.2%
2	ごみ処理は行政、リサイクルはメーカーや販売店など企業サイドが行う。	9	37.5%
3	従来通り、行政がごみ処理・リサイクルの中心となり、適宜、企業サイドへの負担を求めたり、地域団体等の活動を支援したりしていく。	8	33.3%
4	わからない。	0	0.0%
5	その他	6	25.0%
	回答数計	24	100.0%



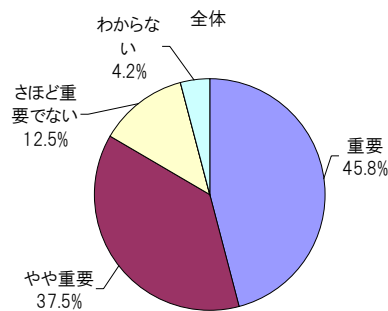
●自由記入

- 選択肢3に近いが、リーダーをとるのは行政でいいが、コスト負担は企業と消費者が担うべき。
- どこかということではない(行政が中心となり企業や市民の力もかりる。)
- ごみ処理・リサイクル共に、行政・企業の役割をあらかじめ明確に分しておくこと(上記3に近いが、行政が企業へ負担を求めるのではなく、生産・販売の段階で、処理・リサイクルにおける企業の負担をあらかじめ決めておく事)
- ゴミ処理は行政、3Rはメーカーや販売店など企業サイドが行う。
- 学校教育の中に組み入れてゆく(意識づけを最優先し、社会全体で考えゆく。方法論として当分の間2、その後1)
- 行政が今持っている仕組みを活かして、費用負担は受益者(生産者、企業)とし、経済的な減量動機を持たせる。

問24. あなたが重要と思うキーワード

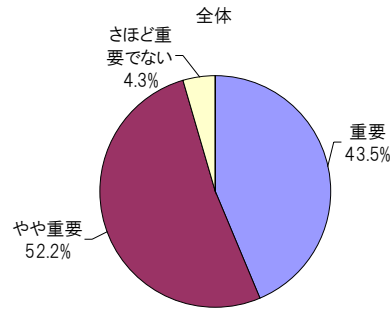
(1)地域リーダーの育成

		全体 回答数	割合
1	重要	11	45.8%
2	やや重要	9	37.5%
3	さほど重要でない	3	12.5%
4	重要でない	0	0.0%
5	わからない	1	4.2%
	回答数計	24	100.0%



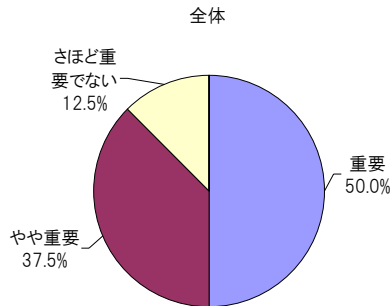
(2)中高年や退職組の活躍の場づくり

		全体 回答数	割合
1	重要	10	43.5%
2	やや重要	12	52.2%
3	さほど重要でない	1	4.3%
4	重要でない	0	0.0%
5	わからない	0	0.0%
	回答数計	23	100.0%



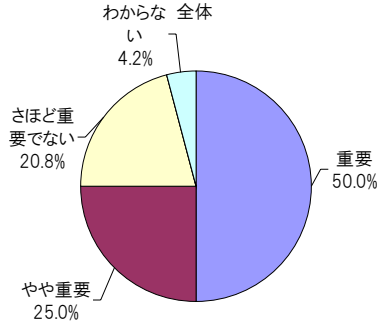
(3)ごみや環境関連のビジネス・雇用の場づくり

	全体	
	回答数	割合
1 重要	12	50.0%
2 やや重要	9	37.5%
3 さほど重要でない	3	12.5%
4 重要でない	0	0.0%
5 わからない	0	0.0%
	回答数計	24 100.0%



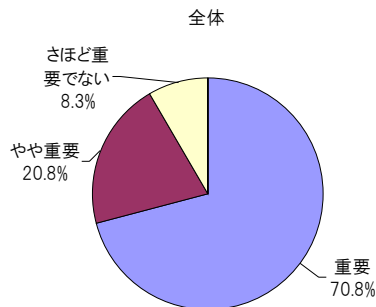
(4)異なる世代が触れ合う場づくり

	全体	
	回答数	割合
1 重要	12	50.0%
2 やや重要	6	25.0%
3 さほど重要でない	5	20.8%
4 重要でない	0	0.0%
5 わからない	1	4.2%
	回答数計	24 100.0%



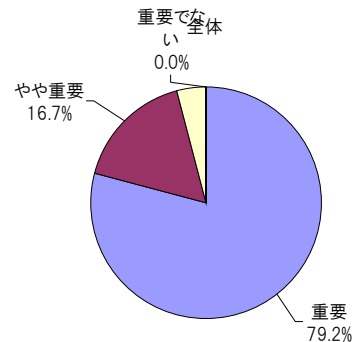
(5)企業サイドと消費者サイドのコミュニケーション

	全体	
	回答数	割合
1 重要	17	70.8%
2 やや重要	5	20.8%
3 さほど重要でない	2	8.3%
4 重要でない	0	0.0%
5 わからない	0	0.0%
	回答数計	24 100.0%



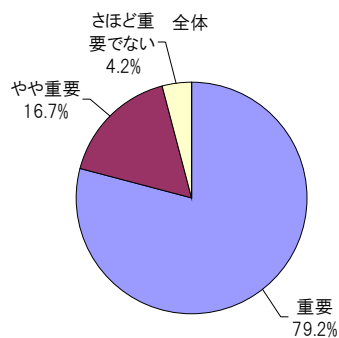
(6)ごみの量やコスト、環境負荷に関する情報

	全体	
	回答数	割合
1 重要	19	79.2%
2 やや重要	4	16.7%
3 さほど重要でない	1	4.2%
4 重要でない	0	0.0%
5 わからない	0	0.0%
	回答数計	24 100.0%



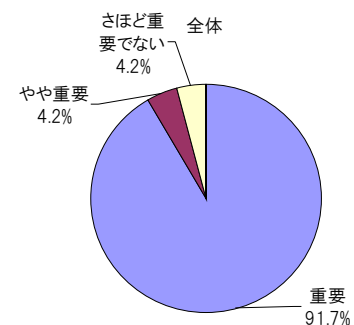
(7)ごみ減量の効果に関する情報

	全体	
	回答数	割合
1 重要	19	79.2%
2 やや重要	4	16.7%
3 さほど重要でない	1	4.2%
4 重要でない	0	0.0%
5 わからない	0	0.0%
	回答数計	24 100.0%



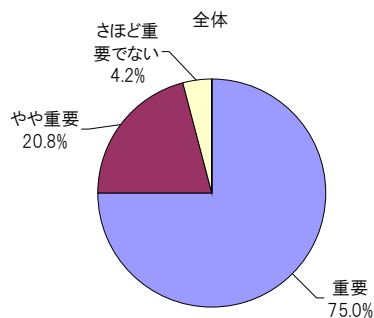
(8)概念だけでなく実践(生活に根付かせること)につながる環境教育・環境学習の充実

	全体	
	回答数	割合
1 重要	22	91.7%
2 やや重要	1	4.2%
3 さほど重要でない	1	4.2%
4 重要でない	0	0.0%
5 わからない	0	0.0%
	回答数計	24 100.0%



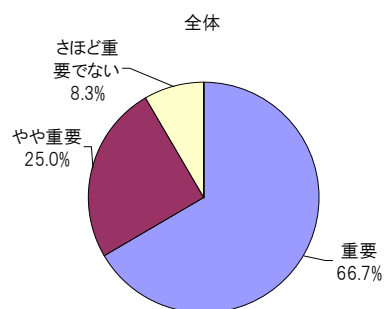
(9)子どもだけでなく、大人や企業など対象を広げることに
よる環境教育・環境学習を充実

全体		
	回答数	割合
1 重要	18	75.0%
2 やや重要	5	20.8%
3 さほど重要でない	1	4.2%
4 重要でない	0	0.0%
5 わからない	0	0.0%
回答数計		24 100.0%



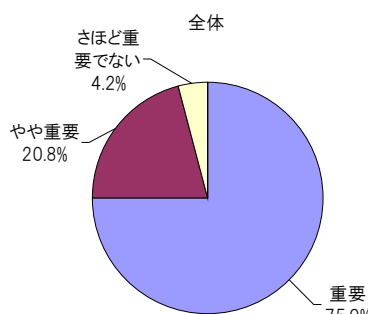
(10)環境に価値をおいた買い物・消費

全体		
	回答数	割合
1 重要	16	66.7%
2 やや重要	6	25.0%
3 さほど重要でない	2	8.3%
4 重要でない	0	0.0%
5 わからない	0	0.0%
回答数計		24 100.0%



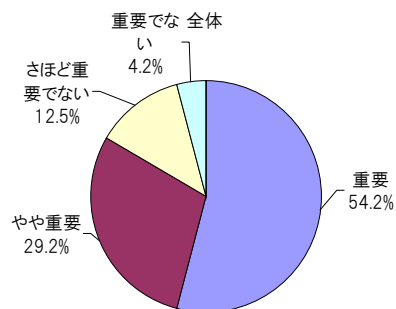
(11)「もったいない」「大切だと思うこと」「価値あるものを選ぶ」といった考えの普及と実践

全体		
	回答数	割合
1 重要	18	75.0%
2 やや重要	5	20.8%
3 さほど重要でない	1	4.2%
4 重要でない	0	0.0%
5 わからない	0	0.0%
回答数計		24 100.0%



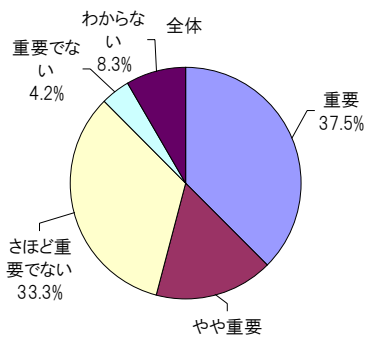
(12)要らないものがゼロになるような社会像・目標の共有と実践

全体		
	回答数	割合
1 重要	13	54.2%
2 やや重要	7	29.2%
3 さほど重要でない	3	12.5%
4 重要でない	1	4.2%
5 わからない	0	0.0%
回答数計		24 100.0%



(13)スローライフ、シンプルライフといった価値観・ライフスタイルの普及と実践

全体		
	回答数	割合
1 重要	9	37.5%
2 やや重要	4	16.7%
3 さほど重要でない	8	33.3%
4 重要でない	1	4.2%
5 わからない	2	8.3%
回答数計		24 100.0%



＜ステークホルダー会議からの指示文書＞

ステークホルダー会議は、4回の会議を通じて、専門家チームのシナリオ作成に対する指示文書を取りまとめました。

専門家によるシナリオ作成に対する指示文書

なごや循環型社会・しみん提案会議
ステークホルダー会議

ステークホルダー会議は、4回の会議を開催し、なごやの循環型社会づくりを考える際に重要と思われる論点を明らかにし、ステークホルダー間で討議を深めた。討議においては、様々な意見が出され、討議を重ねることを通じて意見の集約を見るとともに、意見の対立点などを明らかにすることができた。

討議結果を踏まえ、ステークホルダー会議としては、15～20年後になごやが目指すべき循環型社会の目標とその実現にむけた道筋の案（シナリオ案）の作成は、次に示す諸点が十分に反映されたものとなるよう要請する。

①発生抑制について

「ごみ＋資源の総量を減らすこと」を基本とすべきである。

ただし、「ごみの減量はもちろん、リサイクルできるものであっても、過剰な包装・容器などは減らすべき（ごみと資源の両方の減量が必要）」という意見がある一方、「両方を減らすのが理想だが、生活を不便にしてまで、リサイクルされる資源を減らす必要はなく、ごみの減量のみでよい」との意見もあり、その意見には開きがみられた。

シナリオでは、環境負荷やコストなども含め、総合的に判断できるようにして欲しい。

また、会議では、発生抑制の典型的な課題であるレジ袋問題について討議を行い、「レジ袋の削減は必要」との意見に集約された。また、その削減方法については、規制的手法・啓発的手法・経済的手法、又はそれらの組み合わせで考えるべきである。

②リサイクルについて

(1)生ごみ

まず、生ごみの発生を避けるため、販売店によるばら売り・量り売りなどの推進や、消費者による無駄の少ない買物や料理を实践など、「生ごみとなる前の段階での取組みが必要」の意見が多数を占めた。

生ごみの扱いについては、「リサイクルすべきである」との意見が多い。ただし、シナリオにおいては、種々のリサイクル方法についての比較検討ができるような情報（環境負荷やコストなど）を用意するとともに、現行の焼却処理との違いも比較検討できるような情報を示すべきである。

なお、生ごみリサイクルの一つとして、家庭内でのリサイクル（自家処理）を考慮すべきである。

(2)容器包装以外のプラスチック類

容器包装以外のプラスチック類については、焼却処理ではなく「リサイクルすべきである」との意見が多かった。ただし、その実現の上で不可欠となる法制度、回収ルートなどの抜本的な問題解決に対して悲観的な意見も出され、焼却＋エネルギー回収することも止むを得ないといった意見も出された。

シナリオにおいては、環境負荷、コスト、費用負担の問題などが比較検討できるようなものにすべきである。

(3)事業系ごみのリサイクルの推進

事業系ごみのリサイクルについて、大規模の事業所ではその取組みが定着し、零細事業所に対してはプラスチック製容器包装など一部の資源について家庭ごみと同様のリサイクルルートが用意されている現状に対し、“中小規模の事業所への対策には拡充が必要”との意見が多かった。この点については、回収ルートの充実の必要性が強調された（例えば、専用の古紙回収ステーションの設置など）。

シナリオでは、リサイクル費用は排出事業者による負担を原則に、対象とする事業所の規模や資源品目などを具体的に設定し、検討できるようなものにすべきである。

(4)資源の循環

リサイクル資源の循環については、品目により、グローバルに循環させていくものと、地域内で循環させるべきものがあり、いずれかに重きを置くべきとする意見、さらには、両方を上手く組み合わせるべきとする意見があった。

なお、製品系のリサイクル資源の海外輸出については「世界の人口増から考えるとグローバルな循環は避けられない」や「環境に配慮しつつ市場原理も視野に入れるべき」といった意見、一方では「資源の流出になる」や「公平の観点から抵抗がある」などの意見が出された。また、食品などについては「輸入に頼っているものが多く、これを全て国内で循環することには限界がある」など、様々な意見が出ている。

③焼却・埋立について

「焼却量、埋立量は可能な限り減らすべきである」という点で、ほぼ意見の一致を見た。

ただし、この“可能な限り減らすべきである”については、「結果としてごみが処理できない（施設で対応できないといった）状態を避けるため、その減らし方は慎重に行うべきとする意見」と「15～20年後には現在の焼却量を半減するといった具体的かつ思いきった目標を設定すべきとする意見」があった。これらを含め焼却・埋立の方向性については、コスト、技術、環境負荷の比較はもちろん、目標の立て方や必要となる取組の違いなど、様々な視点からの検討を行うべきとの意見が出された。

さらにこの点に関連して、例えば、灰溶融技術などの活用で埋立量を最小化するシナリオと、（灰溶融技術などは活用せず）徹底した発生抑制とリサイクルの徹底により焼却量・埋立量を最小化するシナリオで比較してはどうかといった意見が出された。

④教育・人材育成、価値観・ライフスタイルなど

なごやの“循環型社会づくり”には、教育・人材育成が重要な役割を果たすという意見が多かった。

なお、「価値観や生活様式の変更の必要性」については、価値観の見直しが循環型社会実現の取組の最も根幹を成すとの意見がある一方、価値観などに政策や計画が立ち入ることは疑問であるとの意見も出された。

⑤情報・コミュニケーション

ごみに関連する情報を全ての“しみん”で共有することはもちろん、消費者と企業とのコミュニケーションなど、“しみん間”での対話を進めていくことが必要との意見が多かった。

なお、ごみに係る情報共有に関連して、「不燃ごみの処理方法」や「生ごみの資源化事業の現状」などについて、十分な情報共有がなされていないという現状の問題点の指摘がなされた。

⑥意思決定、取組みの場、役割分担

今後の役割分担について、「ごみ処理は行政（ただし全て税金ではなく、排出者の費用負担もある）、リサイクルは企業・消費者を基本とすべき」の意見が多かった。

また、今後の方針決定については、「行政は大枠の基本的政策作りを担い、具体的な行動は地域の自発性を求めること」の重要性（例えば、生ごみリサイクルの推進など）が示される一方、意思決定における「しみん」の役割の重要性が強調された。

⑦費用負担、ごみ有料化など

家庭ごみの有料化は、「導入すべき」の意見が多く、「ごみ減量推進」「不公平感の解消」「意識啓発」の3つの要素との関わりにおいて進めるべきとの指摘がなされた。

なお、「不公平感」については、現在の税金を財源とするやり方は、ごみが少ない人も実質的に負担させられているということが最大の不公平だとする意見があり、さらに“減量に頑張っている人が得をする仕組みの方が望ましい”という意見もあった。

また、「発生抑制を推進するためには資源も有料化すべき」との意見に対し「資源は企業が回収しコストは市場で回収すべき」という意見があった。他に「徹底的に資源化した上で残ったごみの有料化には反対」、「一定までのごみについては無料にすべき」という意見が出された。

④ 市民会議

(会議の構成)

市民会議は、次のような手順で結成されました。

月	手順																																		
7	①名古屋市によるアンケート調査 ● 調査対象: 4,000 名の名古屋市民(無作為抽出) ● 回答数: 1,231 名 (うち 136 名が、「会議への関心」を示し、詳細案内のための連絡先を名古屋市が実行委員会事務局に提供することに同意)																																		
8	②参加意向に関するアンケート調査 (実行委員会事務局) ● 調査対象: 上記の 136 名 ● 回答数: 95 名 (うち 55 名が「会議への参加意思」を示す)																																		
9	③電話による参加依頼と選出 (実行委員会事務局) ● 会議開催予定日の都合を確認したうえで、性別・年齢・居住区などを考慮し 34 名を選出 <table border="0"> <tr> <td>・市民 1 (20 代・女性・緑区)</td><td>・市民 18 (50 代・男性・名東区)</td></tr> <tr> <td>・市民 2 (20 代・男性・中村区)</td><td>・市民 19 (50 代・女性・北区)</td></tr> <tr> <td>・市民 3 (30 代・女性・中区)</td><td>・市民 20 (50 代・女性・瑞穂区)</td></tr> <tr> <td>・市民 4 (30 代・女性・緑区)</td><td>・市民 21 (50 代・女性・西区)</td></tr> <tr> <td>・市民 5 (30 代・男性・緑区)</td><td>・市民 22 (50 代・女性・千種区)</td></tr> <tr> <td>・市民 6 (30 代・男性・名東区)</td><td>・市民 23 (60 代・女性・熱田区)</td></tr> <tr> <td>・市民 7 (30 代・男性・天白区)</td><td>・市民 24 (60 代・男性・千種区)</td></tr> <tr> <td>・市民 8 (30 代・女性・守山区)</td><td>・市民 25 (60 代・女性・北区)</td></tr> <tr> <td>・市民 9 (30 代・男性・中川区)</td><td>・市民 26 (60 代・男性・守山区)</td></tr> <tr> <td>・市民 10 (40 代・女性・北区)</td><td>・市民 27 (60 代・女性・港区)</td></tr> <tr> <td>・市民 11 (40 代・男性・名東区)</td><td>・市民 28 (60 代・男性・天白区)</td></tr> <tr> <td>・市民 12 (40 代・男性・千種区)</td><td>・市民 29 (70 代・男性・名東区)</td></tr> <tr> <td>・市民 13 (50 代・男性・緑区)</td><td>・市民 30 (70 代・女性・瑞穂区)</td></tr> <tr> <td>・市民 14 (50 代・男性・千種区)</td><td>・市民 31 (70 代・女性・南区)</td></tr> <tr> <td>・市民 15 (50 代・女性・天白区)</td><td>・市民 32 (70 代・女性・中川区)</td></tr> <tr> <td>・市民 16 (50 代・女性・守山区)</td><td>・市民 33 (70 代・男性・北区)</td></tr> <tr> <td>・市民 17 (50 代・男性・守山区)</td><td>・市民 34 (80 代・女性・瑞穂区)</td></tr> </table> ※その後、参加者自身の申し出により 2 名が参加を辞退	・市民 1 (20 代・女性・緑区)	・市民 18 (50 代・男性・名東区)	・市民 2 (20 代・男性・中村区)	・市民 19 (50 代・女性・北区)	・市民 3 (30 代・女性・中区)	・市民 20 (50 代・女性・瑞穂区)	・市民 4 (30 代・女性・緑区)	・市民 21 (50 代・女性・西区)	・市民 5 (30 代・男性・緑区)	・市民 22 (50 代・女性・千種区)	・市民 6 (30 代・男性・名東区)	・市民 23 (60 代・女性・熱田区)	・市民 7 (30 代・男性・天白区)	・市民 24 (60 代・男性・千種区)	・市民 8 (30 代・女性・守山区)	・市民 25 (60 代・女性・北区)	・市民 9 (30 代・男性・中川区)	・市民 26 (60 代・男性・守山区)	・市民 10 (40 代・女性・北区)	・市民 27 (60 代・女性・港区)	・市民 11 (40 代・男性・名東区)	・市民 28 (60 代・男性・天白区)	・市民 12 (40 代・男性・千種区)	・市民 29 (70 代・男性・名東区)	・市民 13 (50 代・男性・緑区)	・市民 30 (70 代・女性・瑞穂区)	・市民 14 (50 代・男性・千種区)	・市民 31 (70 代・女性・南区)	・市民 15 (50 代・女性・天白区)	・市民 32 (70 代・女性・中川区)	・市民 16 (50 代・女性・守山区)	・市民 33 (70 代・男性・北区)	・市民 17 (50 代・男性・守山区)	・市民 34 (80 代・女性・瑞穂区)
・市民 1 (20 代・女性・緑区)	・市民 18 (50 代・男性・名東区)																																		
・市民 2 (20 代・男性・中村区)	・市民 19 (50 代・女性・北区)																																		
・市民 3 (30 代・女性・中区)	・市民 20 (50 代・女性・瑞穂区)																																		
・市民 4 (30 代・女性・緑区)	・市民 21 (50 代・女性・西区)																																		
・市民 5 (30 代・男性・緑区)	・市民 22 (50 代・女性・千種区)																																		
・市民 6 (30 代・男性・名東区)	・市民 23 (60 代・女性・熱田区)																																		
・市民 7 (30 代・男性・天白区)	・市民 24 (60 代・男性・千種区)																																		
・市民 8 (30 代・女性・守山区)	・市民 25 (60 代・女性・北区)																																		
・市民 9 (30 代・男性・中川区)	・市民 26 (60 代・男性・守山区)																																		
・市民 10 (40 代・女性・北区)	・市民 27 (60 代・女性・港区)																																		
・市民 11 (40 代・男性・名東区)	・市民 28 (60 代・男性・天白区)																																		
・市民 12 (40 代・男性・千種区)	・市民 29 (70 代・男性・名東区)																																		
・市民 13 (50 代・男性・緑区)	・市民 30 (70 代・女性・瑞穂区)																																		
・市民 14 (50 代・男性・千種区)	・市民 31 (70 代・女性・南区)																																		
・市民 15 (50 代・女性・天白区)	・市民 32 (70 代・女性・中川区)																																		
・市民 16 (50 代・女性・守山区)	・市民 33 (70 代・男性・北区)																																		
・市民 17 (50 代・男性・守山区)	・市民 34 (80 代・女性・瑞穂区)																																		

(検討手順)

市民会議は、前半の学習会や施設見学会等を通じて、ごみ問題に関する基礎的な情報を得て、2 月以降にステークホルダー会議からの指示文書を基に専門家が作成したシナリオ案の理解(③・④)、選択(④)、修正(⑤)を行い、シナリオの確定を行いました(⑥)。

月	日	会議の内容	備考
10	28	①オリエンテーション	
11	11	②学習会	
12	12	(施設見学会)【任意】	
1	24	(施設見学会+学習会)【任意】	指示文書に基づくシナリオ案の作成(専門家)
2	10	③シナリオの説明と理解	
	24	④シナリオの追加説明と意見交換	
3	10	⑤シナリオの選択と修正	投票による選択
	31	⑥シナリオの修正と提案シナリオの確定	
4	15	⑦確定シナリオの確認と実現に向けた討議	ステークホルダー会議と合同開催

(検討の成果 ～シナリオの選択と改善)

a) 4つのシナリオ案

● 基本の考え

	行政の役割大	市民・事業者の役割大
	シナリオ B	シナリオ A
ごみ+資源の 総量を減らす	不要なモノ(ごみ・資源)そのものを減らす！【発生抑制重視】	
	ごみ処理・リサイクル ともに行政が基本	ごみ処理は行政 リサイクルは民間
ごみを減らす	不要なモノを資源化することでごみを減らす！【リサイクル重視】	
	シナリオ C	シナリオ D

● 具体的な取組と費用負担

	行政の役割大	市民・事業者の役割大
	シナリオ B	シナリオ A
ごみ+資源の 総量を減らす	発生抑制 (共通: 環境に配慮した生産・販売、簡易包装、適量購入)	
	レジ袋削減 (B 使用禁止を義務化)	(A 協定などで自主的に削減)
	飲料容器のリユース (B 義務付け) (B 行政が回収・リユース)	(A 自主的に推進) (A 事業者が回収・リユース)
	容器以外のプラスチック (B 行政が分別回収・リサイクル)	(A 事業者が回収・リサイクル)
	生ごみ (共通: 量り売り・適量購入・無駄のない料理の実践) (B 行政が分別回収・リサイクル)	(A 排出者リサイクル)
ごみを減らす	リサイクルの 財源は税金 B ごみ: 有料 資源: 有料 C ごみ: 有料又は指導強化 資源: 無料	事業者が リサイクル A ごみ: 有料 資源: 購入時に負担 D ごみ: 有料又は指導強化 資源: 購入時に負担 費用は価格 に上乗せ!
	飲料容器 (共通: ワンウェイ容器のままリサイクルを推進) (C 行政が回収・リサイクル) (D 事業者が回収・リサイクル)	
	容器以外のプラスチック (C 行政による可燃ごみ収集) (D 事業者が回収・リサイクル)	
	生ごみ (C 行政が分別回収・リサイクル) (D 排出者リサイクル)	
	シナリオ C	シナリオ D

b) シナリオ案に対する投票

市民会議では、専門家チームが作成した4つのシナリオの案について（1人当たり10票を各シナリオに振り分ける方式で）投票を行いました。結果は、「市民・事業者の役割を増やすことで、ごみ+資源の総量を減らす！」ことを基本の考えとするシナリオAが僅差ながらも最多得票となりました。

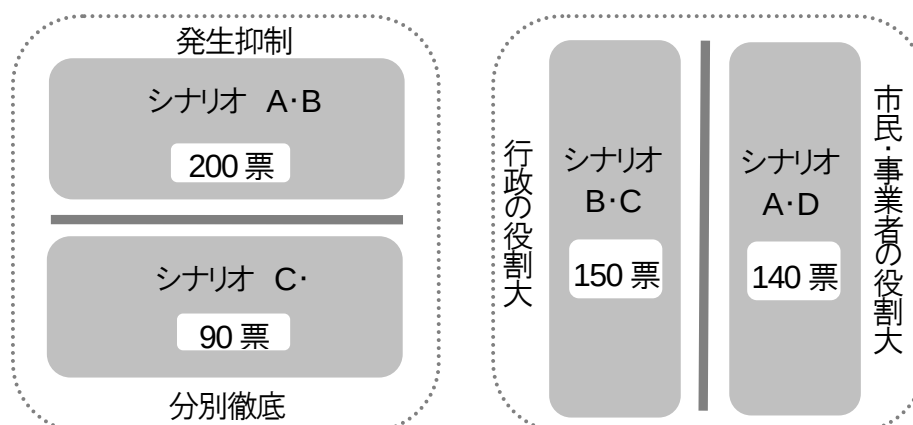
	行政の役割大	市民・事業者の役割大
ごみ+資源の 総量を減らす	シナリオB 行政による積極的な3R施策を 市民・事業者が理解し協力することで ごみ+資源の総量を減らす！ 得票数 97	シナリオA なごやを構成する全ての“しみん”による 3R施策への積極的な参画と実践により ごみ+資源の総量を減らす！ 得票数 103
ごみを減らす	シナリオC 行政による積極的なリサイクル施策と 全ての排出者(市民・事業者)の分別徹底 によりごみの量を減らす！ 得票数 53	シナリオD なごやを構成する全ての“しみん”による リサイクル施策への積極的な参画と実践 によりごみの量を減らす！ 得票数 37

※表中の得票数は、第4回市民会議の出席者27名、郵送による不在者投票(2名分)の計29人分の集計結果を示します。

投票結果について ● 290票の内訳

上部（A・B）と下部（C・D）の投票数の違いは明らかですが、右側（A・D）と左側（B・C）は僅差です。

発生抑制(上部)への支持は多数を占めていますが、進め方(左右)については、意見が分かれています。



c) シナリオ案の修正

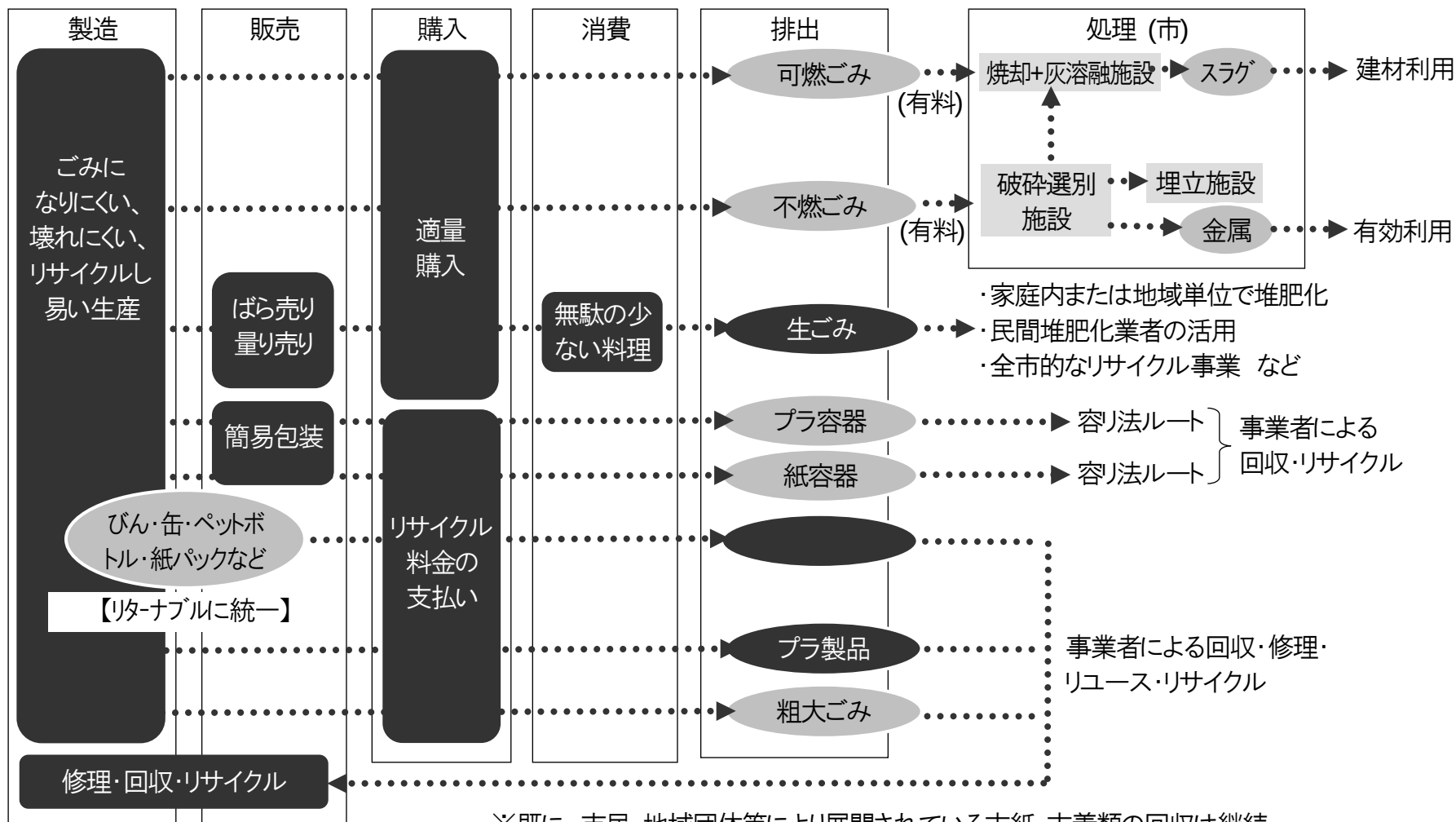
最多得票となったAシナリオを基本に、その修正や留意事項などについて討議を行いました。
僅差で次点となったシナリオBの考え方である“行政の役割大”を組み込むべきとする意見が多く出されました。これらは、専門家の協議、さらには市民会議の全体討議を通じ、Aシナリオに対する修正意見として確認されました。

テーマ	主な修正意見	シナリオの修正
生ごみ	生ごみの分別排出は、生活が見られるようで抵抗がある。	取組主体としての行政の役割を重視すること。 リサイクルの実施にあたっては、より深い検討を行うこと。(今後の検討課題)
	1人世帯、高齢者世帯を巻き込むためには、行政関与が必要ではないか。	
	行政の係り方が分かりにくい。行政は何もやらずに、丸投げされては困る。	
	分別・リサイクルの経験者が少なく、判断が難しい。	
有料化	ごみ減量が目的なら、必ずしも有料化が必要ではない。教育・啓発が重要。	今後は、有料化の必要性を明確に示すとともに、具体的な制度の設計などが行っていくこと。(今後の検討課題)
	有料化ををするとしても、市民にとって分かり易い情報が必要である。	
	何故、有料なのか？についての明確な理由が必要だ。	
取組主体	20～30年先を見据えた“行政としての構想”は重要である。	しみん主導のシナリオにおいても、行政の役割は重要あるため、明確に示すこと。 ・行政としての将来ビジョン ・廃棄物処理施設の整備 ・国への提言 など
	どんなに市民サイドが頑張っても、国への提言や廃棄物処理施設の確保は、行政しかできない。このような行政の役割が確認できるような記述が必要だ。	
焼却	ごみは永遠のもの。	
	今後、最終処分場は確保しないといった誤解を受けるような記述は避けるべきだ。	
容器装以外のプラスチック	今後の技術革新への対応など、シナリオを実現する際に、柔軟に対応する部分を確保する必要があるのではないか。	(今後の検討課題)

d) 提案シナリオの確定

前述の修正意見等を基に、1章(3～7頁)に示した、しみん提案に関する「基本的な考え」や「取組の方向性」を得ました。

参考① シナリオ関連情報 ～ごみ・資源の流れの全体図



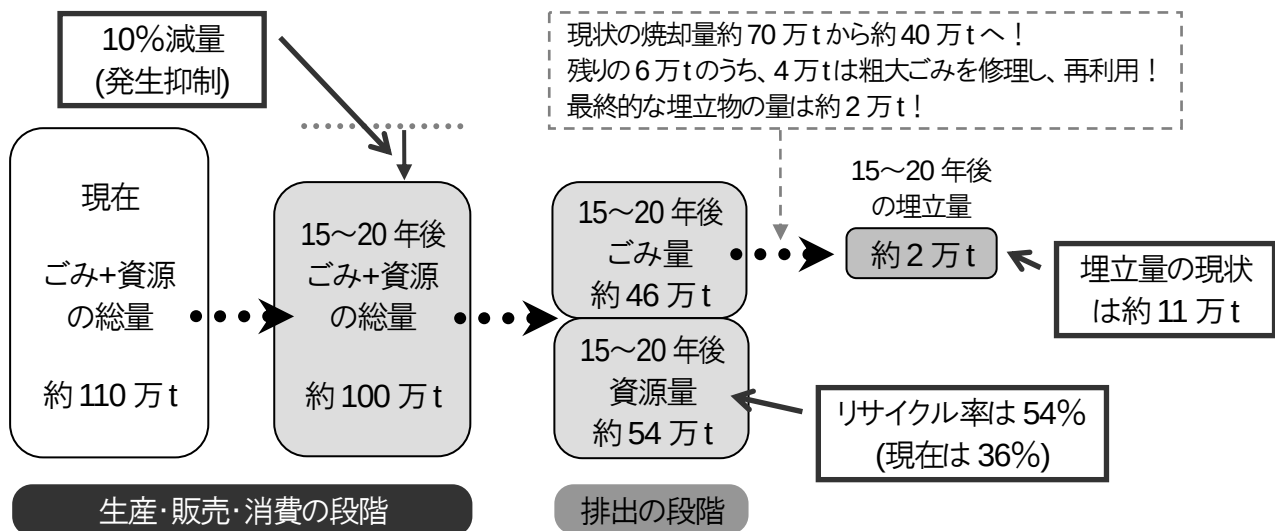
※既に、市民・地域団体等により展開されている古紙・古着類の回収は継続。

参考② 将来の姿(シナリオ)の検討に用いた試算結果

※シナリオ検討の際の参考情報として、専門家が一定の条件を設定し試算したものです。

●ごみ・資源の量

- なごやでは、現在(平成 17 年度)、年間約 110 万トンのごみ・資源が排出されています。
- これに対し、ごみとなった段階でも、分別の徹底や新たな資源区分を設けるなどして、全体の半分以上をリサイクルするものと設定しました。
- これにより、15～20 年後の総量は 10%減少となり(発生抑制)、焼却量は現在の約 70 万トンから約 40 万トンに、埋立量は現在の 11 万トンから 2 万トンに削減されます。



●二酸化炭素排出量

- 前述の約 110 万トンのごみ・資源の処理に伴って、年間約 17 万トンの二酸化炭素が排出されていると推計されます。
- 15～20 年後に実現すべき循環型社会では、ごみ・資源そのものの減量、さらにはリサイクルの推進により、二酸化炭素の排出量を 12～15 万トン程度と推計されます。

●コスト

- 前述の約 110 万トンのごみ・資源の処理費用は年間約 260 億円と推計されます。
- 上記の設定に基づく 15～20 年後の費用は 200～240 億円となります。
- また、今後は、排出者である市民や事業者にもごみの処理やリサイクルの費用を一部負担します。その額は市民 1 人当たり年間 5,000 円程度と算定されます。

e) 市民意見整理表 単純集計結果

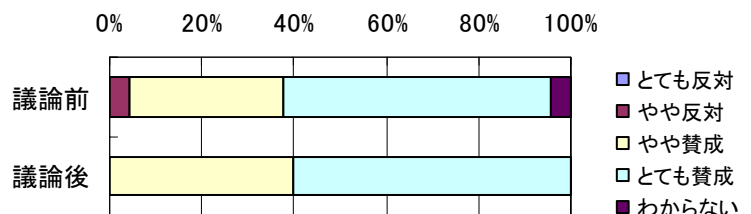
7. 意見整理の目的と手順

- 市民がシナリオを選択するにあたって、論点ごとの考え方や意見の傾向を整理
- 議論前の意見として第4回会議、議論後の意見として第5回会議で実施

1. 結果

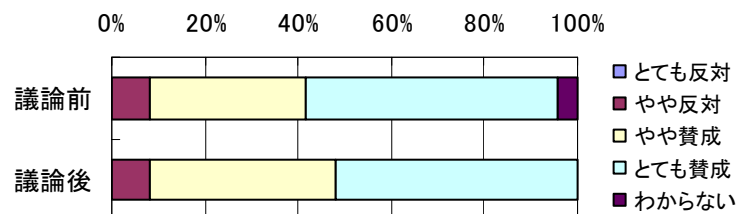
問1. 分別区分が「ごみ」か「資源ごみ」かに関係なく不要なものがでないように、消費行動や生活様式を改めること

	議論前	議論後
1 とても反対	0	0
2 やや反対	1	0
3 やや賛成	8	10
4 とても賛成	14	15
5 わからない	1	0
回答者数(人)	24	25



問2. 価格が上がっても、環境に配慮された製品(リサイクルしやすいものなど)を、普及させること(シナリオ A,D)

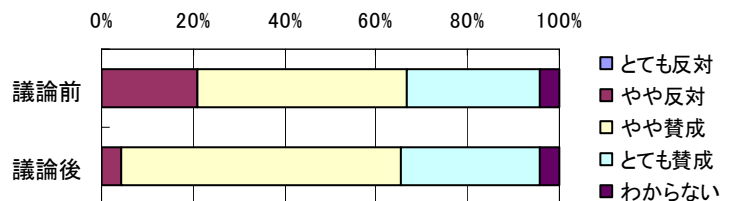
	議論前	議論後
1 とても反対	0	0
2 やや反対	2	2
3 やや賛成	8	10
4 とても賛成	13	13
5 わからない	1	0
回答者数(人)	24	25



問3. 発生抑制のための買い物・消費行動

(1)飲料容器をリターナブルビンに統一すること(シナリオ A,B)

	議論前	議論後
1 とても反対	0	0
2 やや反対	5	1
3 やや賛成	11	14
4 とても賛成	7	7
5 わからない	1	1
回答者数(人)	24	23



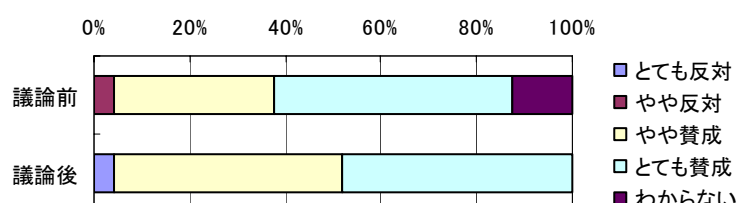
(2)買い物をするとき、レジ袋が有料で販売されること(シナリオ A,D)

	議論前	議論後
1 とても反対	2	1
2 やや反対	1	1
3 やや賛成	6	7
4 とても賛成	14	16
5 わからない	1	0
回答者数(人)	24	25



(3)買い物をするとき、ばら売り・量り売りのお店を使い、適量購入を進めること(シナリオ A,B)

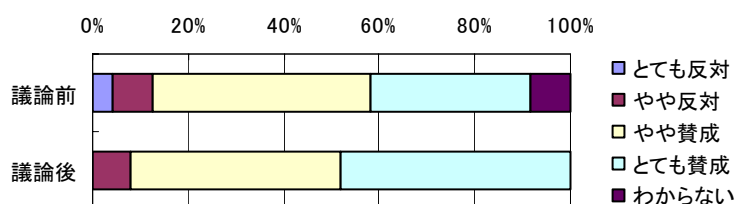
	議論前	議論後
1 とても反対	0	1
2 やや反対	1	0
3 やや賛成	8	12
4 とても賛成	12	12
5 わからない	3	0
回答者数(人)	24	23



問4. 生ごみ

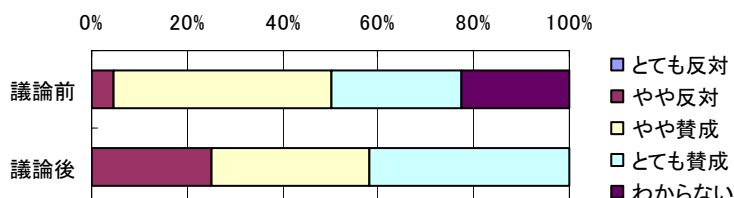
(1)生ごみは、「燃えるごみ」とするのではなくリサイクルするため、各家庭で分別すること

	議論前	議論後
1 とても反対	1	0
2 やや反対	2	2
3 やや賛成	11	11
4 とても賛成	8	12
5 わからない	2	0
回答者数(人)	24	25



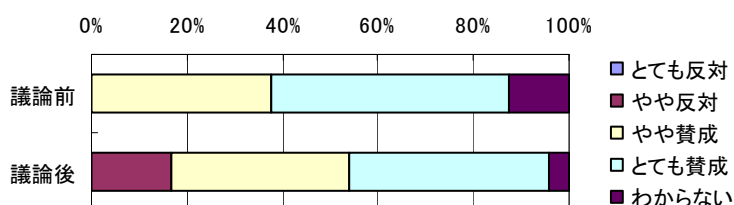
(2)生ごみリサイクルをする場合には、家庭や地域でできることを優先して取り組むこと

	議論前	議論後
1 とても反対	0	0
2 やや反対	1	6
3 やや賛成	10	8
4 とても賛成	6	10
5 わからない	5	0
回答者数(人)	22	24



(3)生ごみリサイクルは、名古屋市全体でリサイクルのみちを作り、家庭や地域になるべく負担をかけない方法ですめること

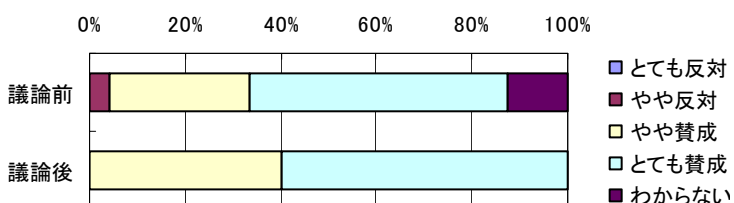
	議論前	議論後
1 とても反対	0	0
2 やや反対	0	4
3 やや賛成	9	9
4 とても賛成	12	10
5 わからない	3	1
回答者数(人)	24	24



問5. 容器包装以外のプラスチック類

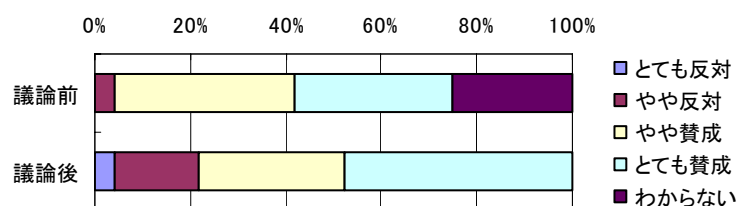
(1)容器包装以外のプラスチック類は、「不燃ごみ」とするのではなく、リサイクルするため分別すること

	議論前	議論後
1 とても反対	0	0
2 やや反対	1	0
3 やや賛成	7	10
4 とても賛成	13	15
5 わからない	3	0
回答者数(人)	24	25



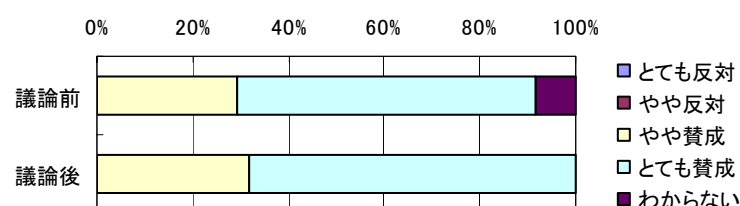
(2)容器包装以外のプラスチック類は、焼却しエネルギーとして利用できるようにする(発電することなど)こと

	議論前	議論後
1 とても反対	0	1
2 やや反対	1	4
3 やや賛成	9	7
4 とても賛成	8	11
5 わからない	6	0
回答者数(人)	24	23



問6. 事業系ごみ削減のための取組を強化すること

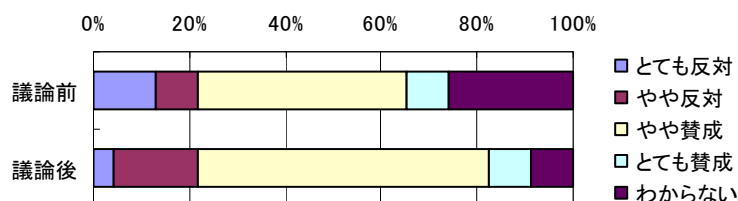
	議論前	議論後
1 とても反対	0	0
2 やや反対	0	0
3 やや賛成	7	8
4 とても賛成	15	17
5 わからない	2	0
回答者数(人)	24	25



問7. ごみの有料化

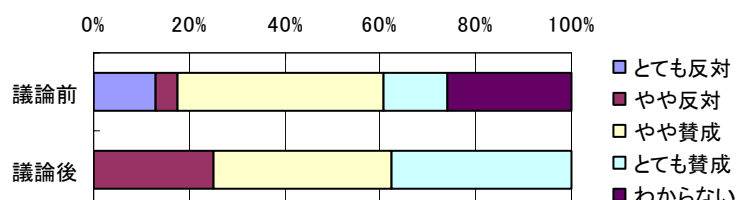
(1)ごみを減らすため、ごみの有料化を進めること

	議論前	議論後
1 とても反対	3	1
2 やや反対	2	4
3 やや賛成	10	14
4 とても賛成	2	2
5 わからない	6	2
回答者数(人)	23	23



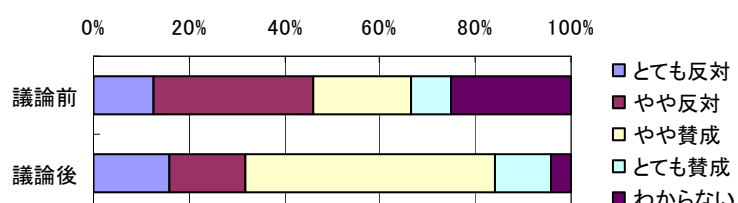
(2)ごみを減らすため、ごみの有料化よりも、ごみ・資源の分別区分を守る指導の徹底を優先すること

	議論前	議論後
1 とても反対	3	0
2 やや反対	1	6
3 やや賛成	10	9
4 とても賛成	3	9
5 わからない	6	0
回答者数(人)	23	24



(3)発生抑制を進めるため、資源ごみの有料化も進めること(シナリオ B)

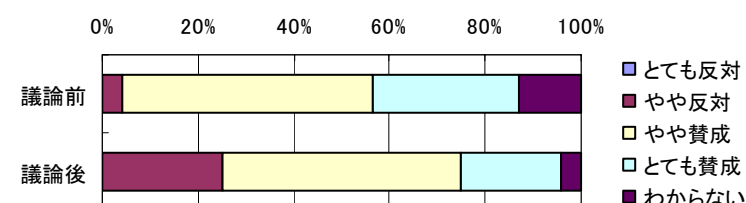
	議論前	議論後
1 とても反対	3	4
2 やや反対	8	4
3 やや賛成	5	13
4 とても賛成	2	3
5 わからない	6	1
回答者数(人)	24	25



問8. 焼却

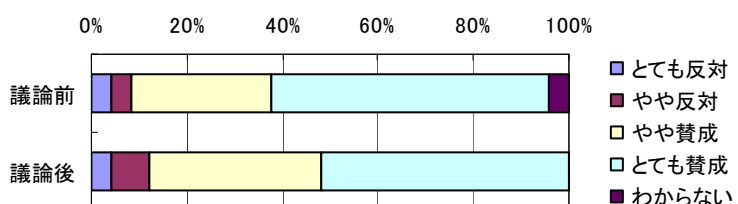
(1)埋立量を減らすため、燃えるごみは焼却すること

	議論前	議論後
1 とても反対	0	0
2 やや反対	1	6
3 やや賛成	12	12
4 とても賛成	7	5
5 わからない	3	1
回答者数(人)	23	24



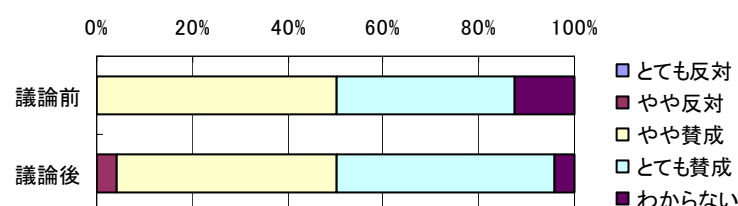
(2)環境影響を減らすため、リサイクルやごみ減量の推進によって焼却を可能な限り減らすこと

	議論前	議論後
1 とても反対	1	1
2 やや反対	1	2
3 やや賛成	7	9
4 とても賛成	14	13
5 わからない	1	0
回答者数(人)	24	25



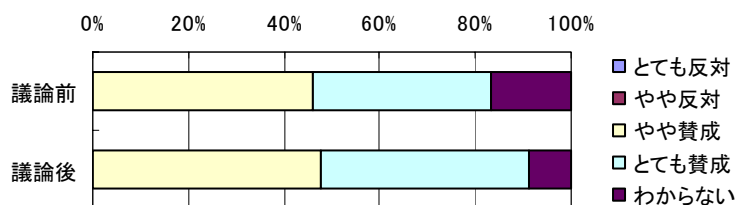
問9. 環境への影響を考えたときに、二酸化炭素の排出量の削減をもっと重視すること

	議論前	議論後
1 とても反対	0	0
2 やや反対	0	1
3 やや賛成	12	11
4 とても賛成	9	11
5 わからない	3	1
回答者数(人)	24	24



問10. 埋立量をさらに減らすこと

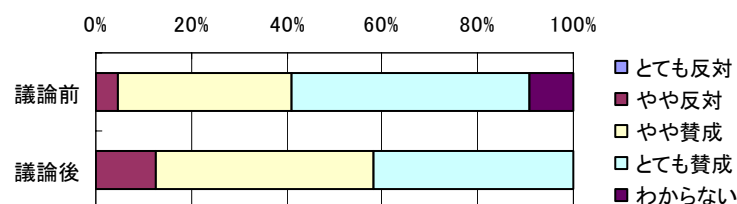
	議論前	議論後
1 とても反対	0	0
2 やや反対	0	0
3 やや賛成	11	12
4 とても賛成	9	8
5 わからない	4	2
回答者数(人)	24	22



問11. 取組主体

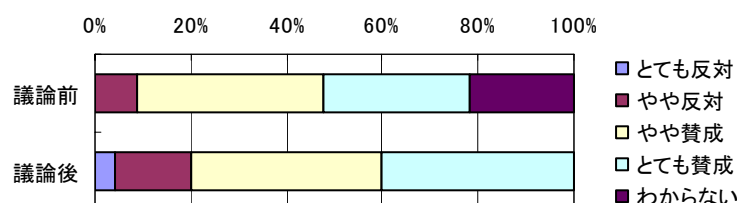
(1)ごみの処理・資源化のルールなどは、行政が市民の意見を聞いて決め、市民はそれを理解し協力すること

	議論前	議論後
1 とても反対	0	0
2 やや反対	1	3
3 やや賛成	8	11
4 とても賛成	11	10
5 わからない	2	0
回答者数(人)	22	24



(2)市民・NPO・事業者等がもっと主体的に資源化のルールや処理の仕組みづくりに参画し行動していくこと

	議論前	議論後
1 とても反対	0	1
2 やや反対	2	4
3 やや賛成	9	10
4 とても賛成	7	10
5 わからない	5	0
回答者数(人)	23	25



⑤ 深掘り議論

a) 議論の経過

- 「深掘りの議論」では、参加型会議参加者の有志や、それ以外の“しみん”の参加を得て、
 ○その実現に向けて優先的に具体的な検討を進めることが重要であると考えられた課題
 ○ハイブリッド会議の提案において引き続き検討を要すると指摘があった課題

などについて議論しました。

ただし、この議論の位置付けは、ハイブリッド型の参加型会議を通じて得られた「しみん提案」（中間報告）の内容を覆したり、変更したりするものではなく、あくまで、「しみん提案」（中間報告）の内容を「深掘り」（補足・提案の具体化等）するものです。

b) 議論の経過

発生抑制グループ	メンバー：14 名 会議回数：7 回(5/22、6/5、6/21、7/3、7/17、7/30、8/9) 議 題： 1. 議論の範囲、方法、進め方の確認 2. 何がごみとして多いのか① 3. 何がごみとして多いのか②、リユースびんについて 4. リユースびんについて～専門家からの情報提供と実現の可能性～ 5. 容器包装の減量について～小売事業者からの情報提供と実現の可能性～ 6. 使い捨て品について、ごみの有料化について 7. 議論のまとめ
生ごみグループ	メンバー：10 名 会議回数：7 回(6/6、6/20、7/4、7/25、8/8、8/20、8/29) 見学会：1 回(7/25)生ごみ堆肥化の実践団体の取組と堆肥化工場の見学 議 題： 1. 家庭の生ごみ量調査結果、生ごみ組成の情報提供、提案の方針 2. 会議の進め方(確認)、生ごみの発生抑制① 3. 生ごみの発生抑制②～小売事業者からの情報提供～、ごみの有料化について① 4. 生ごみの減量・資源化①～地域と全市での取組方法～ 5. 生ごみの減量・資源化②～堆肥化以外の資源化利用について～ 6. ごみの有料化について②、議論のまとめ①(集約) 7. 議論のまとめ②(修正と確定)
ごみ減量グループ	メンバー：9 名 会議回数：9 回(6/7、6/18、7/5、7/19、8/2、8/6、8/9、8/20、8/27) 見学会：1 回(6/19)焼却灰の溶融処理会社の見学 学習会：2 回(6/30、7/12) 議 題： 1. 会議の進め方について、削減目標(目安)について 2. 古紙について(事業系・家庭系) 3. 焼却灰の資源化について①～名古屋市のごみ処理について情報提供～ 4. 焼却灰の資源化について②、ごみの有料化について 5. 製品リサイクルと EPR について 6. 現行のリサイクルの見直し、不燃ごみ・粗大ごみと季節限定品目の資源化 7. 事業系・資源化可能な紙類の資源化対策について 8. 議論のまとめ 9. 事業系生ごみの資源化について
横断的テーマの検討	費用負担(有料化、インセンティブの働き仕組みづくり、EPR)、数値目標など横断的なテーマについては、各グループのメンバーが集まって議論を実施
総括会議 (進捗報告・調整等)	メンバー：10 名程度(各グループ代表として幹事 1 名以上が参加) 会議回数：9 回(5/22、6/4、6/14、6/28、7/9、7/31、8/7、8/17、8/21)

c)「深掘りの議論」の骨子

●「発生抑制」グループ

- 発生抑制の推進は、単に「分別のルールをしっかりと守る」といったこれまでの基本から、「自らの生活様式や事業活動を見直すこと」が求められるものであり、消費者・企業の両者が変わらなければ、循環型社会づくりは前に進みません。
- 社会のあらゆる場面に浸透している「使い捨て文化」からの脱却を目指すスローガンとして、『脱・DADAKUSA』を提案します。(名古屋弁の“DADAKUSA(だだくさ)”とは、「きちんとしない・だらしない・無駄にする・粗末にする」の意味)
- 日常生活の身近なところからの『脱・DADAKUSA』の取組として、「マイ箸」「マイタンブラー(小型水筒)」「マイバッグ」などの普及を提案します。
- 消費者と事業者、行政との協働による具体的な取組として、学校や公共施設でのリターナブルびんシステムの構築を提案します。実施にあたっては、エコポイントの付与、デポジット制度の導入、税制によるメリット導入などを検討します。

●「生ごみ」グループ

- 生ごみそのものを減らす取組として、「生ごみを出さない料理」「適量販売と適量購入」「生ごみの水切りを徹底」「学校給食の食べ残しゼロ」「小売り・販売店におけるフードマイレージ表示の標準化」が考えられます。
- 生ごみ資源化の地域型の取組として、自治会や集合住宅など小さなエリアでは“顔の見える範囲”で“信頼関係を維持”できるという利点を活用し、生ごみ堆肥化と家庭菜園などでの利用を組み合わせたシステムの普及を提案します。
- 全市的な取組として、予めリサイクルに適した生ごみのみを分別し、堆肥化する資源化方法を提案します。また、これまで市内 32 カ所で実施されているリサイクルステーションにおいて、回収品目のひとつとして生ごみ(処理機等で一次発酵させた生ごみに限る)を追加することを提案します。市が収集した生ごみは、既存の施設で堆肥化することとし、市民・行政・流通業者・農業関係者の4者連携による「循環が実感できる」取組を提案します。
- 堆肥化の先の取組として、新しい処理施設によるエネルギー化(メタンガス化等)を視野に入れるべきです。

●「ごみ減量」グループ

- プラスチック製品については、容器包装と同様、「企業サイドが回収・リサイクルを行うべき」ですが、国家レベルでの法体系・リサイクルシステムが整備されるまでの間、名古屋でできることとして、税負担によるプラスチック製品の分別収集・市内の民間施設でのリサイクルを提案します。
- 家庭から出る古紙のリサイクルを促すために、排出指導の徹底や古紙回収レートの拡充・標準化(現状システムの拡充)を提案します。
- 中小事業所から出る古紙のリサイクルを促進するために、排出指導体制の強化や古紙回収拠点「オフィス古紙リサイクルセンター(仮称)」の整備を提案します。
- 家電リサイクル法の対象品目の拡大を国へ要望することを提案します。
- 一時電池や剪定枝をリサイクルするシステムを構築することを提案します。

⑥ 220 万市民への発信 ～15 年後のなごやの循環型社会に関するアンケート

a) アンケート実施目的

「しみん提案(中間報告)」に対する名古屋市民の評価を明らかにする。

b) 方法

ア. 対象者

選挙人名簿から無作為抽出した 20 歳以上の名古屋市民 1,500 名

⇒16 区全てからの抽出作業は困難であったため、8 区を系統抽出しました。その上で、人口に応じて比例配分した人数を各区から抽出しました。

イ. 調査実施時期と手続き

2007 年 6 月下旬から 7 月上旬にかけて対象者の抽出作業を行い、2007 年 7 月中旬にアンケート用紙・返信用封筒を対象者に郵送しました。アンケート回答の返送締切日は 8 月 3 日としました。

c) 回収率

1,500 部配布に対し、未着が 21 部ありました。8 月 24 日までに事務局に到着した 278 部の返信のうち、回答欄に無記入のままのものが 2 部あり、有効回収数は 276 部、有効回収率は 18.4%でした¹。

〈回答者の属性〉

- 年齢／60 代が 24.5%、40・50 代もそれぞれ 20%を超えており、40 代から 60 代の回答者が約 7 割
- 性別／女性の方が多く約 6 割
- 職業／サラリーマンと専業主婦・主夫がそれぞれ約 3 割、次いでパート・アルバイトが 15%
- 居住区／下表

	人口 (H19.5.1.)	人口構成比	本調査の 回答者比率
8 区計	1,071,669	100.00%	100.00%
東区	69,799	6.51%	8.92%
北区	166,205	15.51%	15.61%
中村区	134,774	12.58%	10.78%
昭和区	105,219	9.82%	10.41%
熱田区	63,925	5.96%	8.55%
港区	151,871	14.17%	13.01%
緑区	221,519	20.67%	21.56%
名東区	158,357	14.78%	11.15%

¹ 回収率について／回収率が 2 割程度という数字はかなり低いように思われるかもしれませんが、一般的に大都市での無作為抽出市民に対する郵送配布・郵送回収による社会調査では回収率は 3 割ほどとされます。しかし、事前の依頼葉書・締切後のお礼兼督促葉書の郵送など回収率を高めるための工夫をコストの問題から行なわなかったこと、添付資料を見ながらの回答を求めるため、単なるアンケートの回答よりも相対的に対象者の負担が大きかったことを考えると、この数字はほぼ予想された範囲内と考えます。

d) 結果

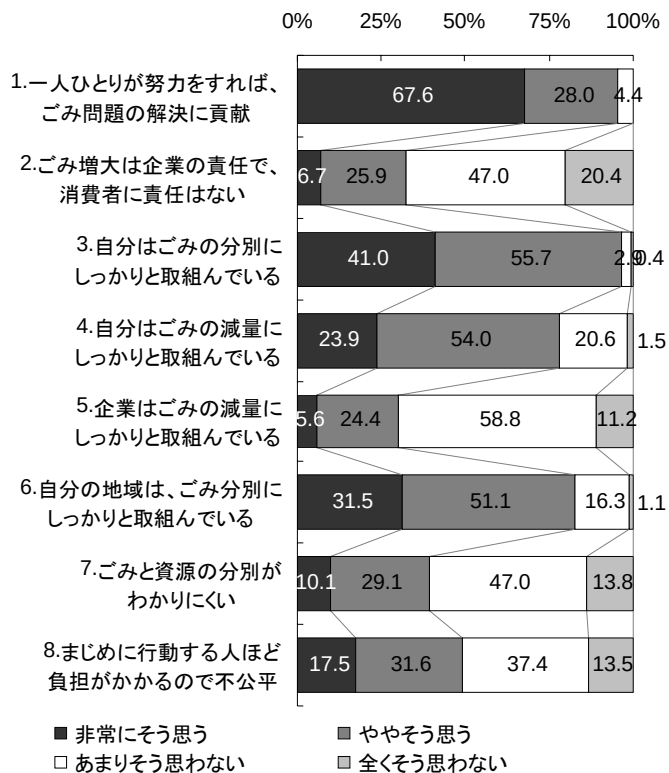
問1 ごみ問題や現在のごみ分別について

1.一人ひとりがごみを減らす努力をすれば、ごみ問題の解決に貢献できるについては 7 割近くの人が「非常にそう思う」と回答し、2.ごみの増大に対する消費者の責任を感じている人も 7 割いました。

取組については、3.と 4.の自分のごみ分別・ごみ減量や6.自分の住んでいる地域での分別は肯定的な評価をしている人が 8 割でした。

一方、5.企業・事業者がごみ減量にしっかりと取り組んでいるについては、「あまりそう思わない」という回答が 6 割近くと否定的な評価の方が多く見られました。

7.ごみと資源の分別が分かりにくいという人は約 4 割でしたが、8.まじめに分別、行動する人ほど負担がかかるので不公平だの意見に対しては、肯定的な意見と否定的な意見がほぼ半々でした。

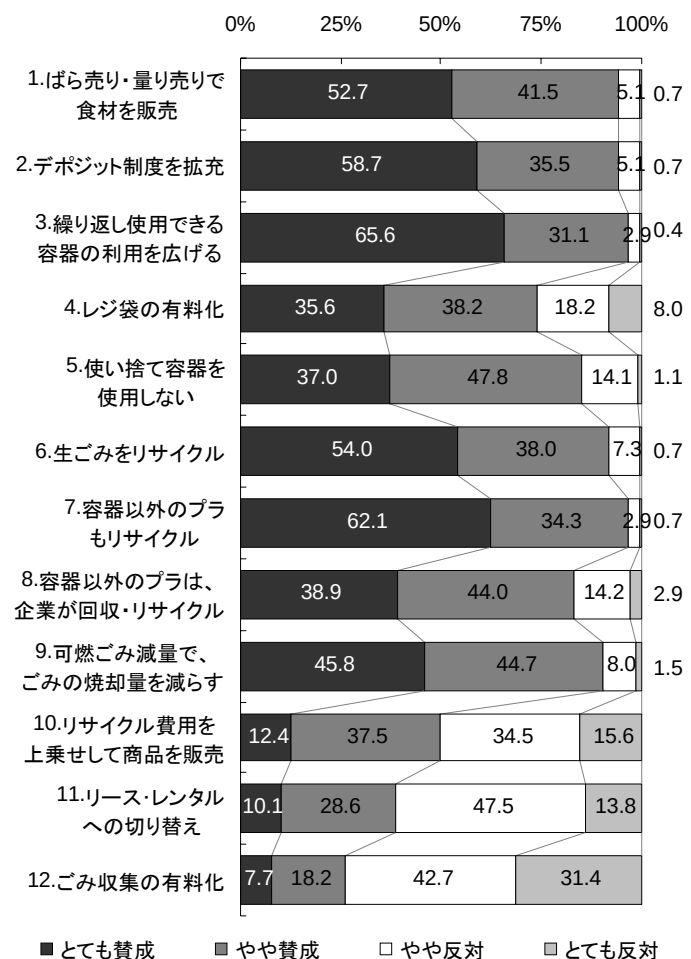


問2 「しみん提案(中間報告)」の具体的な取組に対する評価

1.ばら売り・量り売りや2.デポジット制度、3.繰り返し使用できる容器の利用、6.生ごみのリサイクル、7.容器包装以外のプラスチックのリサイクルについては、「とても賛成」が半数を超えており、「やや賛成」を加えた肯定的な回答は 9 割を超えました。

4.レジ袋有料化や5.使い捨て容器の不使用、8.不要プラスチック製品の生産者や事業者による回収・リサイクル、9.可燃ごみを減らすことによる焼却量減量についても、「とても賛成」と「やや賛成」を合わせた肯定的な回答が 7~8 割を占めました。

それに対して、10.リサイクル・処理費用を上乗せした価格での商品販売は賛否がほぼ半分に割れた他、11.買っていたものをリース・レンタルに切り替えることと12.ごみ収集の有料化は「やや反対」が最も多く、否定的な回答がそれぞれ 6 割、4 分の 3 を占めました。



問3 しみん提案で提案されている新しい取組に対する評価

●生ごみ、容器包装以外のプラスチックの分別

○生ごみや容器以外のプラスチックを分別回収に出すことの面倒さ(右図 1 と 5)と自分ではできそうにない(同 4 と 7)に対して、「あまりそう思わない」が最も多く、肯定的でした。

○生ごみの分別で、において困る(同 2)については、「あまりそう思わない」が約 40%で最も多く、否定的回答が過半数でした。また、可燃ごみで処理される場合より費用がかかりそう(同 3)については、「わりとそう思う」という回答が最も多く、約半数を占めました。

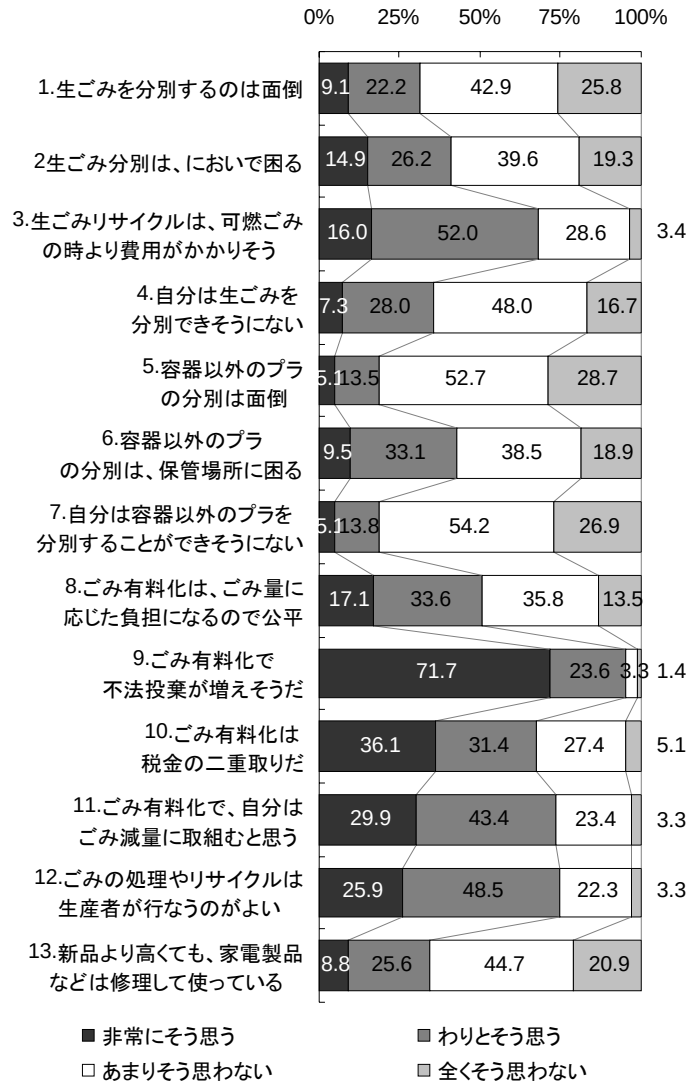
○容器包装以外のプラスチックの分別で、保管場所に困る(同 6)は、「あまりそう思わない」という回答が最も多く、否定的な回答が過半数でした。

●ごみ収集有料化

○不法投棄が増えそう(同 9)は、「非常にそう思う」が 7 割を占め、税金の二重取りだと思う(同 10)についても「非常にそう思う」・「わりとそう思う」の回答が 3 分の 2 を占めます。出した量に応じた負担なので公平だと思う(同 8)は、意見が割れました。

○有料化されれば、自分はごみの減量に取り組むと思う(同 11)については「非常にそう思う」が約 3 割、「わりとそう思う」が 4 割と、合計 7 割強の人が減量に取り組むと回答しました。

○生産者がリサイクルを行うこと(同 12)については「わりとそう思う」が約半数を占めました。新品を買うより高くついても修理して使う(同 13)は「あまりそう思わない」が半数近くを占めました。

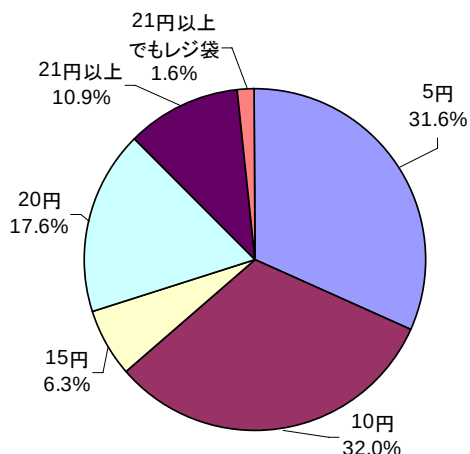


問4 金銭的コストの負担について

レジ袋有料化と飲料容器のデポジットについて、レジ袋代とデポジットの預かり金がそれぞれいくらであれば買い物袋を持参したり、容器返却を実行したりするか尋ねました。

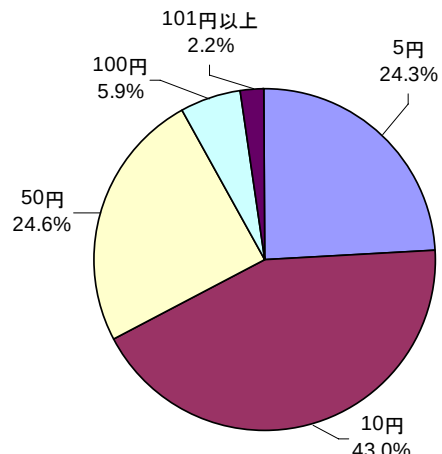
●レジ袋

5 円と 10 円でそれぞれ約 3 割でした。21 円以上でもレジ袋を購入するという回答は 1.6%でした。



●デポジット

預かり金が 5 円で約 4 分の 1、10 円では約 4 割、合計 3 分の 2 の人が容器を返却するとしていました。



問5 シナリオの基本的な考え方について

(1)発生抑制とリサイクル

対策の重点について、発生抑制重視と回答した人が8割を占め、今回のシナリオの考え方が支持されたといえます。

(2)行政率先と市民・事業者の自主性

基本的な役割分担については、行政が率先(市民・事業者が理解・協力)重視への支持が過半数を占めました。

市民会議と比較すると、発生抑制・資源への圧倒的支持は今回も同様でした。

それに対し、行政率先と市民・事業者の自主性については、市民会議では、市民・事業者の自主性が行政率先よりもわずかに多かったのに対し、今回は、行政率先が多い結果となりました。

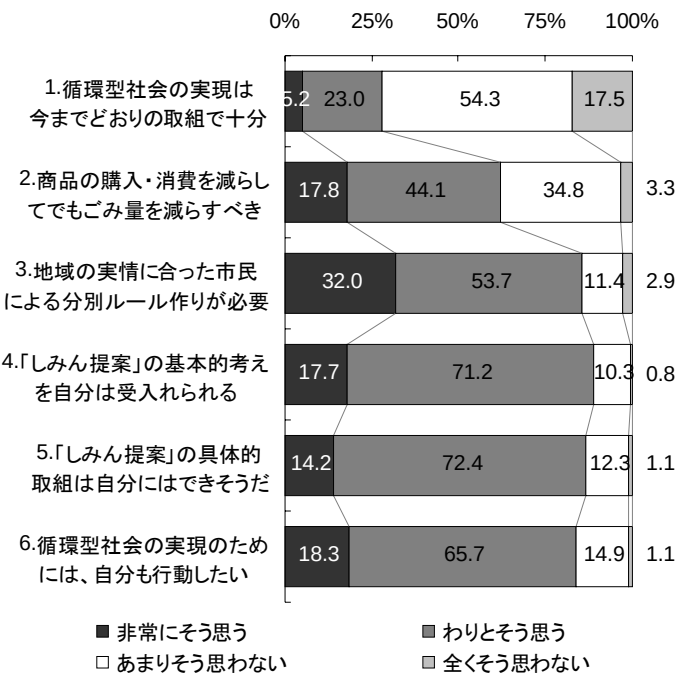
表1 問5縦軸についての項目(発生抑制)と横軸についての項目(基本的な役割)とのクロス集計

区分	行政率先	市民・事業者の自主行動
発生抑制重視	55.8	28.3
リサイクル重視	8.5	7.4

問6 今後の循環型社会づくりや「しみん提案」に対する全体的な意見

1.循環型社会実現にはいままでどおりの取組で十分に対しては否定的な回答が7割を占め、2.商品購入や消費量を減らしてでもごみ量を抑えるべきについての支持は6割、3.市民による分別ルール作りへの支持は8割を超えました。

4.「しみん提案」の基本的考え方は受け入れられる、5.「しみん提案」の具体的取組を自分は実行できそう、6.循環型社会の実現のためには、自分も行動したいについては、いずれも肯定的な回答が8割を超えました。



自由記述

- とても良いアンケートだと思います。ぜひアンケートのみで終わらず、これからに役立てて欲しいと思います。
- 3Rのうち、リユースの検討が少し低いのではないのでしょうか？ 容器の統一化をはかり、コストを削減し、リユースできる仕組みを作る考えもあっていいのではないのでしょうか？
- 企業のなかでも下請け企業など立場の弱い所に負担が掛かる可能性が高いのでは？ 基本的に全ての企業で負担し、社会に貢献するのが好ましい。景気、経済に影響を及ぼさないように、行政等のバックアップも必要。
- 家庭から出るごみは、紙等の可燃性の容器にしてもらいたい(マヨネーズ、ソース等のプラは洗いづらいので。そのまま捨てられるようにしてもらるか、資源の汚れた物専用があると分別しやすいです)
- 大きな方向は賛同できるが、各論としてはおのおの最適なやり方があると思う。したがって、本アンケートは各設問に主旨、目的等の記載がないため、どこまでの各論を踏まえて回答すべきか悩ましかった。
- 「しみん提案」について、15～20年後の生活、シナリオとも、具体的なもの流れ(循環)が表現されていないので非常にわかりにくい。「例」を出してほしい。

おわりに

なごや循環型社会・しみん提案会議
実行委員会 副委員長 萩原喜之

◎一步先へ！が始まり

ごみで「一周おくれのトップランナー」になった名古屋が、さらに「一步先」を目指したのが、この「なごや循環型社会・しみん提案会議」の始まりでした。

10年前の名古屋市のごみ行政では、市民参加型でごみ減量計画を作成するなど言うことはとても考えられないことでした。

1999年のごみ非常事態宣言以後の取組によって、名古屋市は大幅なごみ減量を達成しただけではなく、行政と市民が共に汗をかけば「やればできる」という自信と誇りを置いていってくれたのでしょう。

◎オールなごやの試行錯誤、おつかれさま

とは言うものの、誰もがまだ経験したことのない市民参加型の合意形成手法でやってみようという決意した行政にはエールを送ります。そして1年に渡る長丁場の会議に参加いただいた各団体の皆様、さらに突然のお願いで何もわからないところから参加いただいた一般市民の皆様に感謝いたします。

◎220万市民のための「たたかれ台」

この「しみん提案」は単なる計画づくりではありません。なごやの全ての構成員がそれぞれの立場を自覚し、違いを認めた上で、目指す方向とその課題を見出し、共に解決するための行動を起こしていくために置いた「たたかれ台」です。220万人の手で、さらに良いものにしていきましょう。

◎つくる人、売る人、使う人…のつながり

「しみん提案」は「つながり」でもあります。物をつくる人、売る人、使う人、処理をする人がすべて次に渡していくことを考えていくことでもあります。その上で、自分の役割を考えてみることでした。水割りに使う氷とわかっていたら、丸くグラスに入る大きさにします。いままでは、次のことなど考えずにただ氷を割っていたのでしょう。

次の人のことを考えたライフスタイル、ビジネススタイルがごみを考えることなのだと見えてきました。名古屋オリジナルのつながり（ソーシャルチェーン）のはじまりが「しみん提案」でした。

◎目標は？

残念ながら、会議では「しみん提案」の目標値を定めるには至りませんでした。たぶん、「しみん提案」らしさから言うと、なごやの人々のライフスタイル、ビジネススタイルが変わっていることが指針のようなものになるのでしょう。

世界の人々が「環境首都はなごやだと認める」「なごやを尊敬するようになる」なんてのもあるかも。

◎課題は山ほどある

「ごみ」について考えたことから自分の生活に連なる「つながり」に気づくと、今後の課題が山ほど出てきます。

☆しみん提案をオールなごやの一大ムーブメントとできるか？

○なごやの構成員（作る人、売る人、使う人、処理する人）がごみや社会に対していかに当事者になっていくようにできるか？

○そのためのテーブルをいかに用意し、維持、発展させられるか？

○オールなごやの人々の“気づき”のための見える仕組みづくり

○なごやは国の制度や法律を超えていくことも視野に入れる必要が出てきます。

◎自分たちの街は自分たちで担う人がいる街

自分たちの街は自分たちで担う人がいる街「なごや」を創り上げていけるかが「しみん提案」の投げかけたものです。

これを「負担」と思うか、「楽しみ」「誇り」と思うかは、名古屋の“しみん”一人ひとりの判断でしょう。

「しみん提案」や「しみん行動」は自発性の連鎖で成り立ってきました。新たな一人「あなた」が日常生活の中でできる取組に参加してくれること。それが名古屋を変えていくエネルギー源です。

しみん提案●なごやが実現したい循環型社会の姿とそこに至る道筋について

なごや循環型社会・しみん提案会議 実行委員会

<http://www.shiminkaigi.com/index.html>

しみん提案 に対する、皆様からのご意見をお寄せください。

＜お問合せ先＞

なごや循環型社会・しみん提案会議 実行委員会 事務局

住所 〒460-0022 名古屋市中区金山 2-15-16 金山資料庫 2 階

電話/Fax 052-332-2809

E-mail jimukyoku@shiminkaigi.com

ホームページ <http://www.shiminkaigi.com/index.html>

- 本冊子が必要な方は、事務局までお問合せください。
- また、本冊子は、上記ホームページからダウンロードもできます。